

平成 25 年 度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、  
平成25年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した  
結果、次のとおり意見を付する。

平成26年9月4日

東京都監査委員	高橋かずみ
同	野上純子
同	友渕宗治
同	筆谷勇
同	金子庸子

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	2
3 決算状況について	2
(1) 財政状況について	2
(2) 資金運用について	3
(3) 財産管理について	4
第3 決算の概要	5
1 決算の総括	5
(1) 歳入歳出決算の状況	5
(2) 決算収支の状況	10
2 執行状況	11
(1) 一般会計	11
ア 歳入	12
イ 歳出	21
(2) 特別会計	30
3 資金収支状況	31
4 財産管理の状況	35
第4 局別事項	38
知事本局	39
青少年・治安対策本部	42
総務局	45
財務局	51
主税局	58
生活文化局	63
オリンピック・パラリンピック準備局	67
都市整備局	70
環境局	83
福祉保健局	87
病院経営本部	95

産業労働局	98
中央卸売市場	107
建設局	111
港湾局	116
会計管理局	120
東京消防庁	123
教育庁	127
警視庁	131
選挙管理委員会事務局	135
人事委員会事務局	137
監査事務局	139
労働委員会事務局	141
収用委員会事務局	143
議会局	145
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	148
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	150

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

(1) 平成25年度東京都一般会計

(2) 平成25年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

### 2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 3 審査の期間

平成26年7月14日から同年9月4日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しているものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数は、次のとおり、その一部に誤りが認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

#### (1) 公有財産

ア 土 地				
過大に登載されているもの	2局	8件		1, 884. 70 m <sup>2</sup>
イ 建 物				
過大に登載されているもの	1局	1件		35. 96 m <sup>2</sup>
ウ 動 産				
過大に登載されているもの	1局	1件		42 個
エ 無 体 財 産 権				
過大に登載されているもの	1局			1 件
オ 出資による権利				
過大に登載されているもの	2局	5件	1, 181, 321, 752 円	
登載漏れとなっているもの	1局	1件	120, 000, 000 円	

#### (2) 物 品

過大に登載されているもの	2局			3 点
登載漏れとなっているもの	1局			1 点

#### (3) 債 権

計上漏れとなっているもの	1局	1件	10, 723, 200 円	
--------------	----	----	----------------	--

### 2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、特に意見を付する事項はない。

### 3 決算状況について

#### (1) 財政状況について

平成25年度一般会計決算は、歳入6兆1, 302億余円、歳出6兆498億余円、形式収支は、803億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）339億余円を差し引いた実質収支は、464億余円の黒字となっている。

また、一般会計と15特別会計とを合算すると、形式収支は、2, 714億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源350億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、2, 363億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、歳入は、国内需要が引き続き堅調に推移し、景気回復の動きが広がったことにより、都税収入は2年連続の増収となっている。その一方で、歳出は、施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うことで、歳出額の圧縮を図っている。この結果、平成25年

度の実質収支においても、黒字が確保されている。

国内の景気においては、国内需要が堅調に推移する中で、企業収益や雇用・所得環境が改善基調に入るなど、景気は緩やかな回復を続けており、長期にわたる停滞状態・デフレからの脱却が、ようやく視野に入りつつある。

しかしながら、依然として世界経済の先行きには懸念材料がある上、都の歳入の根幹を成す都税収入は、現在は回復傾向を見せているものの、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造を有している。その上、平成26年度税制改正における法人住民税の一部国税化に加えて、今後、法人実効税率の引下げ、地方法人課税の更なる見直しなど、都の税収が更に減少する可能性があり、都財政の先行きは予断を許さない。

このような状況の下、都は、東京の持つ都市力や可能性を極限まで発揮し、世界の大都市の手本となる新しい都市モデルを構築していくとともに、日本全体の持続的発展をけん引していくことが求められており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへの万全の準備をはじめ、新たに策定する「東京都長期ビジョン（仮称）」を基軸として、急速に進行する少子高齢化、首都直下地震等を想定した防災対策、都市活力を支える経済対策など、多岐にわたる課題に対しスピード感を持って積極果敢に取り組んでいこうとしている。

これらの都民に必要な施策を展開していくためには、事業評価などを通じ、一つひとつの事業の効果が最大限に発揮されるよう、創意工夫を凝らし、現場感覚にかなった実効性の高い施策を積極的に構築するとともに、中長期的な視点に立って都債や基金を活用することで強固な財政基盤を堅持していくことが求められる。

今後とも、現下の社会経済環境を鋭敏にとらえ、都民福祉の一層の向上、東京の更なる発展に取り組む、もって都民の負託に的確に応えていく必要がある。

(表1) 一般会計と特別会計を合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実 質 収 支	93,998	146,432	149,791	169,569	236,338
対前年度増(△)減	△ 54,739	52,433	3,359	19,777	66,769

## (2) 資金運用について

都の資金運用は、平成25年度資金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、国内需要が堅調に推移し、景気回復の動きが広がったことにより、都税収入が増収となったことなどから、資金の年間平均残高は増加した。運用に当たって、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る資金については、資金の収支を精査しながら、効率性をも考慮し、定期性預金での活用を図っている。その結果、定期性預金による運用の割合は9割を超えており、預金金利は低下しているものの運用収入は、増加している。



一方、基金については、財政調整基金等の積立てにより、年間の平均残高は増加している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全かつ効率的な商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定している。しかしながら、運用収入は、預金金利及び債券利回りの低下に伴い減少している。

国内の景気は、政府の経済政策や日本銀行による大胆な金融緩和措置を背景に、緩やかに回復しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、アメリカの金融緩和縮小による影響等、国内外の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクもある。

このような状況の下、今後の金利の見通しについては、当面は低い水準での推移が続くものと考えられることから、国内外の景気の動向や金融政策の先行きを一層注視し、安全性及び流動性を確保した上で、より効率的な資金の運用を行うことが望まれる。

(表2) 資金運用の状況

区 分		平成25年度	平成24年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	9,739億円	7,789億円	1,950億円
	利回り	0.030%	0.032%	△0.002%
	運用収入	291億円	246億円	45億円
基 金	平均残高	26,982億円	26,761億円	221億円
	利回り	0.187%	0.234%	△0.047%
	運用収入	5,049億円	6,255億円	△1,206億円
合 計	平均残高	36,722億円	34,550億円	2,172億円
	運用収入	5,340億円	6,501億円	△1,161億円

### (3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの処理を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させる仕組みを構築している。また、財産管理を行う各システムと財務諸表とを照合することにより、登録情報の誤りを発見するなど、財産管理の適正化を図ってきたところである。

各局においては、都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報と会計情報との相互チェックを徹底し、所管する財産管理の適正化に努められたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の総括

##### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり

歳入	10兆3,297億余円
歳出	10兆583億余円
差引	2,714億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

#### 歳入歳出決算総括

(表3)

(単位：百万円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差額	摘要
一般会計	6,130,260	6,049,865	80,394	内訳は(表4)のとおり
特別会計 (15会計合算)	4,199,510	4,008,499	191,011	内訳は(表5)のとおり
合計	10,329,771	10,058,365	271,406	

一 般 会 計 歳

(表4)

科 目 (款)	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	4,433,899	4,491,049	57,149	101.3
2 地方譲与税	306,302	304,592	△ 1,710	99.4
3 助成交付金	33	29	△ 4	88.0
4 地方特例交付金	5,457	5,426	△ 31	99.4
5 特別交付金	3,518	3,450	△ 68	98.1
6 分担金及負担金	17,840	16,392	△ 1,448	91.9
7 使用料及手数料	74,173	70,032	△ 4,141	94.4
8 国庫支出金	410,279	383,763	△ 26,516	93.5
9 財産収入	80,877	36,009	△ 44,868	44.5
10 寄附金	141	116	△ 24	82.5
11 繰入金	228,238	68,743	△ 159,495	30.1
12 諸収入	392,883	493,450	100,566	125.6
13 都債	398,583	204,692	△ 193,891	51.4
14 繰越金	52,512	52,512	0	100.0
15 区市町村たばこ税 都交付金	0	0	0	100
合 計	6,404,744	6,130,260	△ 274,483	95.7
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	6,028	5,513	0	515	91.5
2 総 務 費	192,141	176,625	0	15,515	91.9
3 徴 税 費	65,499	63,977	0	1,521	97.7
4 生 活 文 化 費	25,859	23,660	0	2,199	91.5
5 スポーツ振興費	29,465	25,065	0	4,400	85.1
6 都 市 整 備 費	163,796	129,258	2,728	31,808	78.9
7 環 境 費	44,809	40,596	57	4,155	90.6
8 福 祉 保 健 費	955,153	898,189	66	56,897	94.0
9 産 業 労 働 費	439,807	370,730	1,472	67,605	84.3
10 土 木 費	462,383	375,724	30,529	56,130	81.3
11 港 湾 費	90,421	73,715	5,722	10,984	81.5
12 教 育 費	731,327	720,003	0	11,324	98.5
13 学 務 費	200,243	192,569	0	7,673	96.2
14 警 察 費	611,473	590,989	3,504	16,978	96.7
15 消 防 費	245,105	239,502	119	5,483	97.7
16 公 債 費	483,381	482,956	0	424	99.9
17 諸 支 出 金	1,657,448	1,640,788	0	16,659	99.0
18 予 備 費	400	0	0	400	0
合 計	6,404,744	6,049,865	44,201	310,676	94.5
80,394百万円					

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	936,101	936,100	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	1,146,012	1,125,092	△ 20,919	98.2
3 小笠原諸島生活再建資金会計	445	714	269	160.6
4 母子福祉貸付資金会計	4,940	5,624	684	113.9
5 心身障害者扶養年金会計	6,363	6,067	△ 295	95.4
6 中小企業設備導入等資金会計	2,504	3,544	1,040	141.6
7 林業・木材産業改善資金助成会計	52	86	34	167.0
8 沿岸漁業改善資金助成会計	48	82	34	172.4
9 と場会計	6,032	5,581	△ 450	92.5
10 都営住宅等事業会計	178,230	155,610	△ 22,619	87.3
11 都営住宅等保証金会計	14,574	15,169	595	104.1
12 都市開発資金会計	2,121	351	△ 1,769	16.6
13 用地会計	44,839	39,792	△ 5,047	88.7
14 公債費会計	1,905,390	1,882,480	△ 22,909	98.8
15 臨海都市基盤整備事業会計	18,659	23,209	4,550	124.4
合 計	4,266,311	4,199,510	△ 66,800	98.4

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

歳 出					歳 入 歳 出 決算額の差額
予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
936,101	936,100	0	0	100.0	0
1,000,673	977,645	0	23,027	97.7	147,447
445	0	0	445	0	714
4,940	3,813	0	1,126	77.2	1,810
6,363	6,067	0	295	95.4	0
2,504	1,059	0	1,444	42.3	2,485
52	13	0	38	26.4	73
48	20	0	27	41.9	62
6,032	5,581	0	450	92.5	0
178,230	154,399	12,788	11,042	86.6	1,211
1,981	1,972	0	8	99.6	13,197
2,121	351	0	1,769	16.6	0
44,839	32,227	133	12,479	71.9	7,564
1,905,390	1,882,480	0	22,909	98.8	0
14,604	6,765	1,796	6,042	46.3	16,443
4,104,324	4,008,499	14,717	81,108	97.7	191,011

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合計した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額2,714億余円から翌年度へ繰り越すべき財源350億余円を差し引いた2,363億余円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、295億余円の黒字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	6,130,260	4,199,510	10,329,771
歳 出 総 額 ②	6,049,865	4,008,499	10,058,365
形 式 収 支 ③=①-②	80,394	191,011	271,406
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	33,919	1,147	35,067
実 質 収 支 ⑤=③-④	46,475	189,863	236,338

(表7) 単年度収支・実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
単年度収支	△ 14,737	573	5,106	10,467	29,544
実 質 収 支	782	1,356	6,462	16,930	46,475

(注) 1 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注) 2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注) 3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

## 2 執行状況

平成25年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置づけ、

- ① 国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支えること
  - ② 将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都政改革を推進すること
- を基本として、編成したものである。

以下、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

### （1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度決算額	平成24年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	6, 130, 260	5, 955, 489	174, 771	2. 9
歳出（支出済額）	6, 049, 865	5, 902, 977	146, 888	2. 5
差 引	80, 394	52, 512	27, 882	53. 1

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、社会福祉・保健衛生・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算・決算状況について見ると、表4（6ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額6兆4, 047億余円に対し、決算額は6兆1, 302億余円で、2, 744億余円の減となっている。これは、主として、都債が1, 938億余円、繰入金が1, 594億余円、それぞれ減となったためである。また、前年度に比べ1, 747億余円（2. 9％）の増である。なお、収入率は、前年度と同じ95. 7％となっている。

歳出は、予算現額6兆4, 047億余円に対し、決算額6兆498億余円、翌年度繰越額442億余円、不用額3, 106億余円である。また、前年度に比べ1, 468億余円（2. 5％）の増である。なお、執行率は、前年度94. 8％から0. 3ポイント下降して94. 5％となっている。

歳入・歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。



ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	4,433,899	4,594,777	4,491,049	15,784	88,559	57,149	101.3
法人二税	1,503,900	1,548,899	1,523,014	7,983	18,240	19,114	101.3
その他都税	2,929,999	3,045,877	2,968,034	7,801	70,319	38,035	101.3
平成24年度	4,223,551	4,362,998	4,247,147	12,026	104,358	23,596	100.6
法人二税	1,331,501	1,374,781	1,346,362	4,162	24,544	14,861	101.1
その他都税	2,892,050	2,988,217	2,900,785	7,863	79,814	8,735	100.3
比較額	210,348	231,778	243,901	3,758	△ 15,798		
増(△)減率	5.0	5.3	5.7	31.2	△ 15.1		

都税は、都民税をはじめとする17項で構成されており、予算現額4兆4,338億余円に対し、収入済額4兆4,910億余円、収入率101.3%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人都民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆5,039億余円に対し、収入済額1兆5,230億余円、収入率101.3%であり、企業収益の改善により、前年度に比べ1,766億余円(13.1%)の増となっている。

その他都税は、予算現額2兆9,299億余円に対し、収入済額2兆9,680億余円、収入率101.3%であり、前年度に比べ672億余円(2.3%)の増となっている。その主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆3,427億余円)、個人都民税(8,242億余円)、繰入地方消費税(3,489億余円)である。

なお、収入未済額は、885億余円であり、前年度に比べ157億余円(15.1%)の減となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	306,302	304,592	304,592	0	0	△ 1,710	99.4
平成24年度	284,034	285,440	285,440	0	0	1,406	100.5
比 較	額	22,268	19,151	19,151	0	0	
増(△)減	率	7.8	6.7	6.7	—	—	

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、前年度に比べ191億余円(6.7%)の増となっている。その主な理由は、国が全国から徴収した地方法人特別税が増加したことにより都に譲与された地方法人特別譲与税が増となったことによるものである。

## 第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	33	29	29	0	0	△ 4	88.0
平成24年度	28	32	32	0	0	3	113.2
比 較	額	4	△ 3	△ 3	0	0	
増(△)減	率	16.6	△ 9.4	△ 9.4	—	—	

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金(特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金)を収入したものである。

#### 第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	5,457	5,426	5,426	0	0	△ 31	99.4
平成24年度	5,503	5,556	5,556	0	0	53	101.0
比較	額	△ 45	△ 130	△ 130	0	0	
増(△)減	率	△ 0.8	△ 2.3	△ 2.3	—	—	

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものである。

#### 第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	3,518	3,450	3,450	0	0	△ 68	98.1
平成24年度	3,806	3,662	3,662	0	0	△ 143	96.2
比較	額	△ 287	△ 212	△ 212	0	0	
増(△)減	率	△ 7.6	△ 5.8	△ 5.8	—	—	

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	17,840	16,874	16,392	56	425	△ 1,448	91.9
平成24年度	18,521	17,571	17,052	69	449	△ 1,468	92.1
比較額	△ 680	△ 697	△ 660	△ 13	△ 24		
増(△)減率	△ 3.7	△ 4.0	△ 3.9	△ 18.8	△ 5.4		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（62億余円）、福祉保健費負担金（31億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	74,173	70,269	70,032	13	223	△ 4,141	94.4
平成24年度	77,030	70,982	70,737	12	232	△ 6,292	91.8
比較額	△ 2,856	△ 713	△ 705	1	△ 9		
増(△)減率	△ 3.7	△ 1.0	△ 1.0	10.7	△ 4.1		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額467億余円であり、主な内訳は、土木使用料（253億余円）、福祉保健使用料（169億余円）である。

また、手数料は、収入済額233億余円であり、主な内訳は、警察手数料（176億余円）、都市整備手数料（13億余円）である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	410,279	383,763	383,763	0	0	△ 26,516	93.5
平成24年度	429,084	374,364	374,364	0	0	△ 54,719	87.2
比 較	額	△ 18,804	9,398	9,398	0	0	
増(△)減	率	△ 4.4	2.5	2.5	—	—	

国庫支出金は、国が地方公共団体に対し、行政上必要な特定の経費の財源に充てるために交付する支出金を収入するものである。

国庫支出金は、国が特定の事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を援助したりする目的で交付する国庫補助金、国が義務的に経費を負担する国庫負担金及び本来国が実施すべき事務を地方公共団体に委託して行わせ、その事務に要する経費を交付する委託金に分けられる。

国庫支出金のうち、国庫補助金は、収入済額2,083億余円であり、主な内訳は、土木費国庫補助金(596億余円)、学務費国庫補助金(428億余円)、総務費国庫補助金(350億余円)、福祉保健費国庫補助金(251億余円)である。

次に、国庫負担金は、収入済額1,639億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,199億余円)、福祉保健費国庫負担金(312億余円)、港湾費国庫負担金(89億余円)である。

委託金は、収入済額114億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(57億余円)、福祉保健費委託金(30億余円)、産業労働費委託金(25億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	80,877	36,482	36,009	0	473	△ 44,868	44.5
平成24年度	81,905	29,195	28,687	56	451	△ 53,218	35.0
比 較	額	△ 1,027	7,287	7,321	△ 56	22	
増(△)減	率	△ 1.3	25.0	25.5	△ 100	4.9	

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ73億余円(25.5%)の増となっている。その主な理由は、不動産売払収入が増となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額205億余円であり、主な内訳は、利子及配当金(121億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額154億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入(153億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	141	116	116	0	0	△ 24	82.5
平成24年度	1,691	1,586	1,586	0	0	△ 104	93.8
比 較	額	△ 1,550	△ 1,470	△ 1,470	0	0	
増(△)減	率	△ 91.7	△ 92.7	△ 92.7	—	—	

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものであり、前年度に比べ14億余円(92.7%)の減となっている。その主な理由は、東京都尖閣諸島寄附金が減となったことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	228,238	68,743	68,743	0	0	△ 159,495	30.1
平成24年度	227,490	158,036	158,036	0	0	△ 69,454	69.5
比 較	額	747	△ 89,293	△ 89,293	0	0	
増(△)減	率	0.3	△ 56.5	△ 56.5	—	—	

繰入金は、各種基金の取崩し分、公営企業会計からの職員共済組合等負担金、特別会計の土地処分金等を一般会計に繰り入れるものであり、前年度に比べ892億余円（56.5%）の減となっている。その主な理由は、都市再開発事業会計からの繰入れ、介護保険財政安定化基金や社会資本等整備基金の取崩しが減となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額536億余円であり、主な内訳は、安心こども基金繰入金（150億余円）、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金（135億余円）、医療施設耐震化臨時特例基金繰入金（34億余円）、地球温暖化対策推進基金繰入金（30億余円）である。

次に、公営企業会計繰入金は、収入済額102億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金（49億余円）、臨海地域開発事業会計繰入金（31億余円）である。

特別会計繰入金は、収入済額47億余円であり、主な内訳は、用地会計繰入金（41億余円）である。

## 第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	392,883	511,242	493,450	2,776	15,026	100,566	125.6
平成24年度	372,795	428,368	407,811	2,615	17,952	35,015	109.4
比 較	額	20,087	82,874	85,638	161	△ 2,925	
増(△)減	率	5.4	19.3	21.0	6.2	△ 16.3	

諸収入は、各種の貸付金元利収入、宝くじの収益事業収入、受託事業の収入、その他の雑入等を収入したものであり、前年度に比べ856億余円(21.0%)の増となっている。その主な理由は、中小企業融資資金の返還実績の増などにより産業労働費貸付金元利収入が増となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(3,321億余円)、収益事業収入(564億余円)、受託事業収入(518億余円)である。

なお、収入未済額は、150億余円であり、前年度に比べ29億余円(16.3%)の減となっている。

## 第13款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	398,583	204,692	204,692	0	0	△ 193,891	51.4
平成24年度	464,080	319,791	319,791	0	0	△ 144,288	68.9
比 較	額	△ 65,496	△ 115,099	△ 115,099	0	0	
増(△)減	率	△ 14.1	△ 36.0	△ 36.0	—	—	

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に役立てていくための財源の一つとして発行したもので、前年度に比べ1,150億余円(36.0%)の減となっている。その主な理由は、福祉保健債、都市整備債、産業労働債などの起債が減となったことによるものである。

都債の主な内訳は、街路整備費等に係る土木債(1,321億余円)、警察施設整備費に係る警察債(125億余円)、東京港整備費等に係る港湾債(114億余円)である。



第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	52,512	52,512	52,512	0	0	0	100.0
平成24年度	35,579	35,579	35,579	0	0	0	100.0
比 較	額	16,932	16,932	16,932	0	0	
増(△)減	率	47.6	47.6	47.6	—	—	

前年度からの繰越金を収入したものである。

第15款 区市町村たばこ税都交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	0	0	0	0	0	0	100
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—
比 較	額	0	0	0	0	0	
増(△)減	率	—	—	—	—	—	

区市町村たばこ税都交付金は、都内の区市町村において、特別区たばこ税及び市町村たばこ税の収入が一定の金額を超える場合に、その超過額が翌年度に当該区市町村から都に対して交付されるものであり、今回、同交付金46万9,000円を収入したものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	6,028	5,513	0	515	91.5
平成24年度	5,995	5,522	0	472	92.1
比 較	額	△	0	42	
増(△)減	率	△	—	9.0	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	192,141	176,625	0	15,515	91.9
平成24年度	188,108	174,106	0	14,001	92.6
比 較	額	2,519	0	1,513	
増(△)減	率	1.4	—	10.8	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、知事本局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（849億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（223億余円）、退職手当及年金費（212億余円）である。

### 第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	65,499	63,977	0	1,521	97.7
平成24年度	62,457	60,530	225	1,701	96.9
比較額	3,041	3,447	△ 225	△ 180	
増(△)減率	4.9	5.7	△ 100	△ 10.6	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費(308億余円)、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費(153億余円)、主税局の管理運営経費である徴税管理費(153億余円)である。

### 第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	25,859	23,660	0	2,199	91.5
平成24年度	30,667	28,453	0	2,214	92.8
比較額	△ 4,808	△ 4,792	0	△ 15	
増(△)減率	△ 15.7	△ 16.8	—	△ 0.7	

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ47億余円(16.8%)の減となっている。その主な理由は、文化施設の大規模改修に要する経費が減となったことによるものである。

生活文化費の主なものは、江戸東京博物館等の文化施設の運営や維持管理、文化事業の推進等に係る文化振興費(124億余円)である。

第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	29,465	25,065	0	4,400	85.1
平成24年度	22,477	20,495	0	1,981	91.2
比較額	6,988	4,569	0	2,418	
増(△)減率	31.1	22.3	—	122.0	

スポーツ振興費は、都民のスポーツ振興に関する施策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ45億余円(22.3%)の増となっている。その主な理由は、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進に要する経費が増となったことによるものである。

スポーツ振興費の主なものは、体育施設の運営やスポーツの振興等に係るスポーツ事業費(110億余円)、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進に係るスポーツ祭東京推進費(99億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	163,796	129,258	2,728	31,808	78.9
平成24年度	191,233	166,323	2,162	22,747	87.0
比較額	△ 27,436	△ 37,064	566	9,061	
増(△)減率	△ 14.3	△ 22.3	26.2	39.8	

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ370億余円(22.3%)の減となっている。その主な理由は、都市改造事業に要する経費の実績減などにより市街地整備費が減となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、区画整理等の都市改造事業等を行う市街地整備費(556億余円)、都民住宅の供給助成等に係る住宅費(404億余円)、都市基盤施設への助成等を行う都市基盤整備費(230億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	44,809	40,596	57	4,155	90.6
平成24年度	39,031	33,189	0	5,842	85.0
比較額	5,778	7,406	57	△ 1,686	
増(△)減率	14.8	22.3	—	△ 28.9	

環境費は、環境保全対策、自然保護対策、廃棄物対策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ74億余円(22.3%)の増となっている。その主な理由は、エネルギーマネジメントシステム普及に係る公益財団法人東京都環境公社への出えんの実績増などにより環境管理費が増となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分等を行う廃棄物費(169億余円)、省エネルギー・再生可能エネルギー利用の促進等を行う環境管理費(133億余円)である。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	955,153	898,189	66	56,897	94.0
平成24年度	986,474	925,290	0	61,183	93.8
比較額	△ 31,321	△ 27,101	66	△ 4,286	
増(△)減率	△ 3.2	△ 2.9	—	△ 7.0	

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ271億余円(2.9%)の減となっている。その主な理由は、健康安全研究センターの再編整備や子ども家庭総合センターの整備の実績減などにより施設整備費が減となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費(2,800億余円)、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費(1,625億余円)、障害者(児)の自立生活への支援等を行う障害者施策推進費(1,527億余円)、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費(1,509億余円)である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	439,807	370,730	1,472	67,605	84.3
平成24年度	427,442	358,813	234	68,395	83.9
比 較	額	12,364	11,916	△ 790	
増(△)減	率	2.9	3.3	△ 1.2	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ119億余円（3.3%）の増となっている。その主な理由は、中小企業制度融資の実績増などにより商工業振興費が増となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費（3,168億余円）、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費（367億余円）である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	462,383	375,724	30,529	56,130	81.3
平成24年度	459,582	384,684	37,090	37,807	83.7
比 較	額	2,801	△ 8,960	△ 18,322	
増(△)減	率	0.6	△ 2.3	△ 48.5	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園の整備等に要する経費を支出したものである。

土木費の主な内訳は、街路整備等を行う道路橋梁費（2,461億余円）、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川の災害箇所の復旧等を行う河川海岸費（611億余円）、都立公園等の整備及び維持管理を行う公園霊園費（481億余円）である。

## 第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成25年度	90,421	73,715	5,722	10,984	81.5	
平成24年度	73,850	64,028	4,907	4,914	86.7	
比 較	額	16,570	9,686	814	6,069	
増(△)減	率	22.4	15.1	16.6	123.5	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋立処分場の建設等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ9.6億余円(15.1%)の増となっている。その主な理由は、新海面処分場Dブロック整備の実績増などにより東京港整備費が増となったことによるものである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備等を行う東京港整備費(52.1億余円)、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備等を行う島しょ等港湾整備費(20.9億余円)である。

## 第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成25年度	731,327	720,003	0	11,324	98.5	
平成24年度	730,535	721,682	0	8,852	98.8	
比 較	額	792	△ 1,679	0	2,471	
増(△)減	率	0.1	△ 0.2	—	27.9	

教育費は、小学校、中学校の教職員の人件費、高等学校、特別支援学校の運営、都立学校の整備、社会教育の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与及び管理運営等に係る小中学校費(4,136億余円)、都立高等学校の教職員の給与及び管理運営等に係る高等学校費(1,204億余円)、特別支援学校費(605億余円)、退職手当及年金費(577億余円)である。

### 第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	200,243	192,569	0	7,673	96.2
平成24年度	201,553	194,143	0	7,409	96.3
比較額	△ 1,310	△ 1,574	0	263	
増(△)減率	△ 0.7	△ 0.8	—	3.6	

学務費は、私立学校の助成、公立大学法人首都大学東京の運営・整備等に要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,701億余円）、公立大学法人首都大学東京支援費（209億余円）である。

### 第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	611,473	590,989	3,504	16,978	96.7
平成24年度	614,659	597,534	1,059	16,065	97.2
比較額	△ 3,186	△ 6,544	2,445	913	
増(△)減率	△ 0.5	△ 1.1	230.8	5.7	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（4,728億余円）、警察施設の建設、改修、維持管理等を行う警察施設費（421億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（397億余円）である。



## 第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	245,105	239,502	119	5,483	97.7
平成24年度	248,532	241,370	2,911	4,250	97.1
比 較	額	△ 3,426	△ 1,867	△ 2,792	1,232
増(△)減	率	△ 1.4	△ 0.8	△ 95.9	29.0

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費（1,825億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（271億余円）、退職手当及年金費（167億余円）である。

## 第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	483,381	482,956	0	424	99.9
平成24年度	456,661	456,581	0	79	100.0
比 較	額	26,720	26,374	0	345
増(△)減	率	5.9	5.8	—	435.5

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、各基金からの繰替運用の利子を支出したものであり、前年度に比べ263億余円（5.8%）の増となっている。その主な理由は、都債の元金償還金が増となったことによるものである。

公債費の主なものは、都債の元利償還金等に係る公債費会計繰出金（4,829億余円）である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,657,448	1,640,788	0	16,659	99.0
平成24年度	1,480,841	1,470,226	0	10,615	99.3
比較額	176,606	170,562	0	6,043	
増(△)減率	11.9	11.6	—	56.9	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,705億余円(11.6%)の増となっている。その主な理由は、社会資本等整備基金積立金の実績増などにより財産費が増となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆2,024億余円)、諸費(2,984億余円)である。

そのうち、他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(9,472億余円)及び公営企業会計支出金(2,551億余円)である。

次に、諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(1,744億余円)、都税の過誤納等に係る還付金(430億余円)、利子割交付金(202億余円)、株式等譲渡所得割交付金(179億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	400	0	0	400	0
平成24年度	5,000	0	0	5,000	0
比較額	△ 4,600	0	0	△ 4,600	
増(△)減率	△ 92	—	—	△ 92	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度決算額	平成24年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	4,199,510	3,696,502	503,007	13.6
歳出(支出済額)	4,008,499	3,543,092	465,406	13.1
差 引	191,011	153,410	37,600	24.5

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など15特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、表5(8ページ)のとおり、収入率は、前年度97.6%から0.8ポイント上昇して98.4%、執行率は、前年度96.7%から1.0ポイント上昇して97.7%となっている。

会計別の執行状況は、〔第4 局別事項〕において説明している。

### 3 資金収支状況

平成25年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表8のとおりであり、収入総額は10兆3,297億余円、支出総額は10兆583億余円、差引き2,714億余円（一般会計803億余円、特別会計1,910億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資の貸付け及び各種義務的経費の支出が集中したため、両月とも支出超過となっている。なお、4月については、前年度から繰り越した資金により、5月については、内部資金である基金からの繰替運用により、資金を手当てしている。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の払込みがあったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）等の支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方消費税の清算等の支出があったが、地方法人特別譲与税等の収入により、収入超過となっている。

12月は、私学助成金及び期末手当のための支出が増加したが、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分及び地方消費税の収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、年度末を控えて支出が増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付の返還金による収入が上回ったため、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、概ね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、平均預託残高の増加により、表9のとおり、前年度1億8,656万余円に対し、2億4,679万余円（一般会計2億3,923万余円、特別会計756万余円）と増加している。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は82万余円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表8)

区 分	平成25年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入	345,592	502,231	1,750,547	843,022	542,047	673,824	615,378
一般会計	72,994	200,948	1,240,196	539,273	243,671	377,215	429,969
特別会計	272,599	301,283	510,351	303,749	298,376	296,609	185,409
支 出	668,995	664,641	657,601	411,301	847,525	834,094	467,278
一般会計	511,245	313,565	434,573	283,296	392,327	443,090	310,863
特別会計	157,750	351,076	223,028	128,004	455,197	391,004	156,415
収支差引	△323,402	△162,410	1,092,945	431,721	△305,477	△160,269	148,100
累計収支差引 (A)	△323,402	△485,812	607,133	1,038,854	733,377	573,107	721,208
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	300,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	△323,402	△185,812	607,133	1,038,854	733,377	573,107	721,208
前年度・翌年度 資金残高 (G)	624,808	211,514	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (F+G)	301,406	25,701	607,133	1,038,854	733,377	573,107	721,208

(注) 1 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注) 2 平成26年5月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものと

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

		平成26年					計
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
580,793	993,651	606,180	593,764	1,659,865	133,130	489,746	10,329,771
306,130	757,406	404,547	283,575	1,029,566	122,241	122,529	6,130,261
274,663	236,245	201,633	310,189	630,299	10,889	367,217	4,199,510
545,480	881,969	463,858	756,415	1,648,833	327,521	882,854	10,058,365
314,159	634,424	300,900	365,924	909,112	319,887	516,502	6,049,866
231,322	247,545	162,958	390,491	739,721	7,634	366,352	4,008,499
35,313	111,682	142,322	△162,651	11,032	△194,391	△393,108	271,406
756,520	868,202	1,010,524	847,874	858,905	664,514	271,406	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	271,406	—
756,520	868,202	1,010,524	847,874	858,905	664,514	0	—
0	0	0	0	0	△254,930	△159,777	—
756,520	868,202	1,010,524	847,874	858,905	409,584	118,266	—

なるが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利子収入	419,712	228,683	171,430	186,564	246,799
一般会計	384,891	216,799	164,582	180,294	239,230
特別会計	34,820	11,884	6,848	6,270	7,568
一時借入金等支払利子 (一般会計)	3,895	2,630	1,668	828	821

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

#### 4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の平成25年度末（平成26.3.31）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

##### (1) 公有財産

(表10)

分類	区分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地	88,566,961.64 m <sup>2</sup>	88,513,750.67 m <sup>2</sup>	53,210.97 m <sup>2</sup>
	建物	27,512,713.48 m <sup>2</sup>	38,614,450.90 m <sup>2</sup>	△ 11,101,737.42 m <sup>2</sup>
山林	所有	7,648,921.25 m <sup>2</sup>	7,648,921.25 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	上記の立木推定蓄積量	133,351.63 m <sup>3</sup>	133,304.59 m <sup>3</sup>	47.04 m <sup>3</sup>
	分収(地上権)	11,705,147.10 m <sup>2</sup>	12,584,647.10 m <sup>2</sup>	△ 879,500.00 m <sup>2</sup>
	上記の立木推定蓄積量	286,019.00 m <sup>3</sup>	300,025.00 m <sup>3</sup>	△ 14,006.00 m <sup>3</sup>
動産	船舶	28隻	29隻	△ 1隻
		3,557.82 総トン	3,676.82 総トン	△ 119.00 総トン
	浮標	143個	100個	43個
	浮棧橋	642個	644個	△ 2個
	航空機	15機	13機	2機
物権	地上権	16,880,000.14 m <sup>2</sup>	17,759,500.14 m <sup>2</sup>	△ 879,500.00 m <sup>2</sup>
	地役権	1,110.31 m <sup>2</sup>	1,110.31 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	鉱業権	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	計	30,948,310.45 m <sup>2</sup>	31,827,810.45 m <sup>2</sup>	△ 879,500.00 m <sup>2</sup>
無体財産権	特許権	27件	29件	△ 2件
	著作権	856件	777件	79件
	商標権	66件	63件	3件
	意匠権	1件	1件	0件
	計	950件	870件	80件
有価証券	株券	348,734,261,598 円	348,734,261,598 円	0 円
出資による権利	出資金及び出えん金	553,720,647,299 円	542,574,760,538 円	11,145,886,761 円
財産の信託 の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注) 1 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注) 2 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

(注) 3 船舶は総トン数20トン以上のものである。



〔主な増減事由〕

- 土地の増加は、高井戸公園用地（2万9,966.67㎡）を買い入れたこと、水の広場公園用地（1万5,126.21㎡）を臨海地域開発事業会計から所属換したことなどによるものである。
- 山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、都行造林（日原造林地等）契約の一部解除（売払い）を行ったことなどによるものである。
- 出資による権利の増加は、（公財）東京都環境公社出えん金（スマートエネルギー都市推進事業基金）（99億6,107万余円）を出えんしたことなどによるものである。

（2）物品

（表11）

平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増（△）減
34,522 点	34,067 点	455 点

（注）取得価格100万円以上のものである。

（3）債権

（表12）

平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増（△）減
1,867,356,087,235 円	1,917,239,030,968 円	△ 49,882,943,733 円

〔主な増減事由〕

- 債権の減少は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（188億7,715万余円）、東京都住宅供給公社貸付金（174億8,916万余円）及び首都圏新都市鉄道㈱貸付金（46億4,840万円）が返還されたことなどによるものである。

(4) 基金

(表13)

平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
2,914,091,636,532 円	2,940,929,721,034 円	△ 26,838,084,502 円

[主な増減事由]

- 基金の減少は、社会資本等整備基金（940億4,933万余円）及び財政調整基金（372億4,833万余円）を積み立てたものの、減債基金（1,349億4,924万余円）、安心こども基金（86億7,056万余円）、心身障害者扶養年金基金（58億7,308万余円）を取り崩したることなどによるものである。

#### 第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び15特別会計を所管する25局等について、平成26年7月14日から同年9月4日までを实地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については以下のとおりである。

## 知 事 本 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

政策企画局、総務局、オリンピック・パラリンピック準備局、都市整備局、環境局、福祉保健局、建設局

(注) 東京都組織条例(昭和35年東京都条例第66号)の一部改正により、平成26年7月16日付けで知事本局が廃止され、知事本局の事業が政策企画局などに移管されたため、上記各局において実地審査を行った。

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、知事本局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審 査 の 結 果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	49	48	—
国庫支出金	200	200	0	100
財産収入	0	17	17	—
繰入金	1,629,481	1,478,757	△ 150,723	90.8
諸収入	21,750	64,903	43,153	298.4
計	1,651,432	1,543,926	△ 107,505	93.5

歳入は、第7款使用料及手数料など5款であり、予算現額16億5,143万余円、収入済額15億4,392万余円、比較減額1億750万余円、収入率93.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

公害健康被害予防基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 公害健康被害予防基金繰入金	487,281
アジア人材育成基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) アジア人材育成基金繰入金	991,475

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4,234,351	3,836,342	0	398,008	90.6

歳出は、第2款総務費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額42億3,435万余円、支出済額38億3,634万余円、不用額3億9,800万余円、執行率90.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都の行財政の基本的な計画及び総合調整等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 知事本局費	(目) 管理費	3,836,342

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権          1件 商標権          4件	著作権          1件 商標権          0件	0件 4件
出資による権利	1,077,000,000円	3,179,268,688円	△ 2,102,268,688円
2 物 品	70点	70点	0点
3 基 金	10,317,654,366円	11,645,532,180円	△ 1,327,877,814円

知事本局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・無体財産権（商標権）の増加は、「ビジネスコンシェルジュ東京」を登録したことなどによるもの
- ・出資による権利の減少は、スパークス・官民連携グリーンエネルギー投資事業有限責任組合に対する出資（15億円）などを環境局に所管換したことによるもの
- ・基金の減少は、アジア人材育成基金（8億6,227万余円）及び公害健康被害予防基金（4億6,649万余円）を取り崩したことなどによるもの

である。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

青少年・治安対策本部

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青少年・治安対策本部執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	6,880	6,880	—
使用料及手数料	1	2	1	257.0
国庫支出金	1,575	817	△ 757	51.9
諸収入	58	59	1	102.3
計	1,634	7,759	6,125	474.9

歳入は、第6款分担金及負担金など4款であり、予算現額163万余円、収入済額775万余円、比較増額612万余円、収入率474.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

東日本大震災の被災自治体への派遣職員負担金			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 総務費負担金	6,880

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,632,591	1,392,895	0	239,695	85.3

歳出は、第2款総務費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額16億3,259万余円、支出済額13億9,289万余円、不用額2億3,969万余円、執行率85.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

青少年育成総合対策及び治安対策事務等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 青少年治安対策費	(目) 管理費	1,392,895



## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 2件	著作権 2件	0件
	商標権 2件	商標権 1件	1件

青少年・治安対策本部で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・無体財産権（商標権）が増加した事由は、安全・安心まちづくりの推進に係るキャラクター「みまもりいぬ」を登録したことによるものである。

## 総 務 局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

- (3) 財 産

#### 2 実地審査場所

総 務 局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、総務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,922,334	1,463,226	△ 459,107	76.1
使用料及手数料	5,507	5,746	239	104.3
国庫支出金	3,578,156	2,281,589	△ 1,296,566	63.8
財産収入	3,756,433	3,435,455	△ 320,977	91.5
寄附金	0	11,100	11,100	—
繰入金	9,515,265	7,581,377	△ 1,933,887	79.7
諸収入	3,686,158	3,448,251	△ 237,906	93.5
区市町村たばこ税 都交付金	469	469	0	100
計	22,464,322	18,227,215	△ 4,237,106	81.1

歳入は、第6款分担金及負担金など8款であり、予算現額224億6,432万余円、収入済額182億2,721万余円、比較減額42億3,710万余円、収入率81.1%である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(47万余円)が、第12款諸収入(項：雑入)において、収入未済額(4,235万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

区市町村振興基金運用による利子収入等			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 利子及配当金	3,049,124
病院会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 公営企業会計繰入金	(目) 病院会計繰入金	4,825,206

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	144,789,734	135,025,359	0	9,764,374	93.3
学務費	21,532,830	20,902,502	0	630,327	97.1
諸支出金	1,176,760,819	1,176,707,903	0	52,915	100.0
計	1,343,083,383	1,332,635,765	0	10,447,617	99.2

歳出は、第2款総務費など3款で、8項26目に区分し執行しており、予算現額1兆3,430億8,338万余円、支出済額1兆3,326億3,576万余円、不用額104億4,761万余円、執行率99.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

区市町村振興のための財政補完等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 区市町村振興費	(目) 自治振興費	80,489,571
公立大学法人首都大学東京への交付金等に要したもの			
(款) 学務費	(項) 公立大学法人首都大学東京支援費	(目) 管理費	20,902,502
特別区財政調整会計に対する繰出金に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 他会計支出金	(目) 特別会計繰出金	936,100,801

## (2) 特別区財政調整会計

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源は、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の55%相当額9,361億余円であり、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成25年度	936,101	936,100	936,100	0	0	△ 0	100.0
平成24年度	905,048	905,047	905,047	0	0	△ 0	100.0
比較増(△)減	額	31,053	31,053	31,053	0	0	
	率	3.4	3.4	3.4	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金	936,100,980	936,100,801	△ 179	100.0
諸収入	10	0	△ 10	0
繰越金	10	0	△ 10	0
計	936,101,000	936,100,801	△ 199	100.0

歳入は、第1款繰入金など3款であり、予算現額9,361億100万円、収入済額9,361億80万余円、比較減額19万余円、収入率100.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

特別区財政調整交付金に対する一般会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 一般会計繰入金	(目) 特別区財政調整交付金繰入金	936,100,801

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	936,101	936,100	0	0	100.0
平成24年度	905,048	905,047	0	0	100.0
比 較 増(△)減	額	31,053	31,053	0	△ 0
	率	3.4	3.4	—	△ 71.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
特別区交付金	936,101,000	936,100,801	0	199	100.0

歳出は、第1款特別区交付金で、1項2目に区分し執行しており、予算現額9,361億100万円、支出済額9,361億80万余円、執行率100.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

普通交付金に要したもの			
(款) 特別区交付金	(項) 特別区財政調整交付金	(目) 普通交付金	888,970,169

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた7億1,473万余円であり、新規貸付はなかった。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	445	760	714	0	45	269	160.6
平成24年度	268	753	704	0	49	436	262.7
比 較 増(△)減	額	177	6	10	0	△ 3	
	率	66.0	0.9	1.5	—	△ 7.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	13,125	19,048	5,923	145.1
諸収入	1,003	1,634	631	163.0
繰越金	430,872	694,055	263,183	161.1
計	445,000	714,738	269,738	160.6

歳入は、第1款事業収入など3款であり、予算現額4億4,500万円、収入済額7億1,473万余円、比較増額2億6,973万余円、収入率160.6%となっている。

なお、第1款事業収入(項：貸付金元利収入)において、収入未済額(4,283万余円)が、第2款諸収入(項：雑入)において、収入未済額(262万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

生活再建資金貸付金の元金収入			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 貸付金元金収入	17,858
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	694,055

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	445	0	0	445	0
平成24年度	268	10	0	257	3.7
比較 増(△)減	額	△ 10	0	187	
	率	66.0	△ 100	—	72.5

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	445,000	0	0	445,000	0

歳出は、第1款貸付費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額4億4,500万円、支出済額0円、不用額4億4,500万円、執行率0%となっている。

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,736,994.48 m <sup>2</sup>	1,760,623.71 m <sup>2</sup>	△ 23,629.23 m <sup>2</sup>
建 物	111,990.26 m <sup>2</sup>	106,725.82 m <sup>2</sup>	5,264.44 m <sup>2</sup>
物 権	地上権 4,489.43 m <sup>2</sup>	地上権 4,489.43 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 42件	著作権 40件	2件
	商標権 1件	商標権 1件	0件
有価証券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	144,086,126,020 円	144,086,126,020 円	0 円
2 物 品	540 点	530 点	10 点
3 債 権	3,196,574,885 円	3,213,096,884 円	△ 16,521,999 円
4 基 金	295,633,328,718 円	294,392,892,275 円	1,240,436,443 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧職員白金住宅地（1万9,720.46 m<sup>2</sup>）を財務局に引き継いだことなどによるもの
- ・建物の増加は、東京都職員共済組合への償還金完済に伴い、小笠原支庁清瀬職員住宅（1号棟及び2号棟2,662.69 m<sup>2</sup>）の所有権を取得したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「H25年度生涯生活設計支援事業ガイドブック「あらたな明日に向けて2013」」などを登録したことによるもの
- ・債権の減少は、小笠原諸島生活再建資金貸付金が返還されたことによるもの
- ・基金の増加は、災害救助基金（2億7,361万余円）を取り崩したものの、区市町村振興基金（15億1,404万余円）を積み立てたことなどによるもの

である。

### イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成25年度末残高	滞納（収入未済）額
小笠原諸島生活再建資金貸付金	55,043	31,444
(公財)東京都島しょ振興公社貸付金	2,240,000	0
合 計	2,295,043	31,444

※貸付金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

## 財 務 局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

    用地会計

    公債費会計

(3) 財 産

#### 2 実地審査場所

財 務 局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、財務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	5,457,790	5,426,397	△ 31,393	99.4
特別交付金	3,518,881	3,450,596	△ 68,285	98.1
使用料及手数料	1,090,531	1,072,337	△ 18,193	98.3
国庫支出金	15,480,185	35,000,623	19,520,438	226.1
財産収入	55,331,268	12,743,195	△ 42,588,072	23.0
寄附金	0	27,899	27,899	—
繰入金	134,900,679	5,473,693	△ 129,426,985	4.1
諸収入	68,229,562	57,957,286	△ 10,272,275	84.9
都債	398,583,333	204,692,214	△ 193,891,118	51.4
繰越金	52,512,345	52,512,345	0	100.0
計	735,104,574	378,356,588	△ 356,747,985	51.5

歳入は、第4款地方特例交付金など10款であり、予算現額7,351億457万余円、収入済額3,783億5,658万余円、比較減額3,567億4,798万余円、収入率51.5%である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(2,097万余円)が、第12款諸収入(項：雑入)において、収入未済額(19万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

地域の元気臨時交付金の収入			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金	35,000,450
宝くじの発売益金、時効益金及び運用利益金の収入			
(款) 諸収入	(項) 収益事業収入	(目) 宝くじ収入	56,456,870
街路整備費等に要する土木債収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 土木債	132,138,365

## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	18,485,220	17,672,334	0	812,885	95.6
公 債 費	483,335,000	482,955,774	0	379,225	99.9
諸 支 出 金	418,607,776	405,952,259	0	12,655,516	97.0
予 備 費	400,000	0	0	400,000	0
計	920,827,996	906,580,369	0	14,247,626	98.5

歳出は、第2款総務費など4款で、8項13目に区分し執行しており、予算現額9,208億2,799万余円、支出済額9,065億8,036万余円、不用額142億4,762万余円、執行率98.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都債の元利償還金、減債基金積立金等に充当する経費の公債費会計への繰出しに要したもの			
(款) 公債費	(項) 公債費	(目) 公債費会計繰出金	482,955,774
公営企業会計に対する経費補給及び出資金に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 他会計支出金	(目) 公営企業会計支出金	255,168,414

## (2) 用地会計

この会計は、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売却収入（公共用地先行取得債の元利償還金及び減債基金積立金、事業局へ引き継いだ用地の引取経費等）、一般会計繰入金、都債等を合わせた397億余円であり、都債の償還、用地買収等に要する経費として322億余円を支出している。

## ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	44,839	39,792	39,792	0	0	△ 5,047	88.7
平成24年度	24,948	21,353	21,353	0	0	△ 3,594	85.6
比 較 増(△)減	額	19,891	18,438	18,438	0	0	
	率	79.7	86.3	86.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	8,481,597	13,888,760	5,407,163	163.8
繰入金	9,911,000	7,226,552	△ 2,684,447	72.9
諸収入	698	157	△ 540	22.5
都債	21,838,000	11,112,091	△ 10,725,909	50.9
繰越金	4,608,697	7,564,484	2,955,787	164.1
計	44,839,992	39,792,045	△ 5,047,946	88.7

歳入は、第1款財産収入など5款であり、予算現額448億3,999万余円、収入済額397億9,204万余円、比較減額50億4,794万余円、収入率88.7%である。

(主な内容)

(単位：千円)

公共用地先行取得債の元利償還金、減債基金積立金等の収入			
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 不動産売払収入	13,867,058
事業用代替地等の先行取得に要する公共用地先行取得債収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 公共用地先行取得債	11,112,091

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	44,839	32,227	133	12,479	71.9
平成24年度	24,948	13,789	70	11,087	55.3
比較 増(△)減	額	19,891	18,438	62	1,391
	率	79.7	133.7	87.9	12.5

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	44,839,992	32,227,561	133,414	12,479,016	71.9

歳出は、第1款用地費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額448億3,999万余円、支出済額322億2,756万余円、翌年度繰越額1億3,341万余円、不用額124億7,901万余円、執行率71.9%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億3,341万余円で、その内容は、用地取得に係る補償費である。

(主な内容)

(単位：千円)

公共用地の先行取得に要したものの			
(款) 用地費	(項) 用地買収費	(目) 諸用地先行取得費	32,227,561

## (3) 公債費会計

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金、都債等を合わせた1兆8,824億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

## ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成25年度	1,905,390	1,882,480	1,882,480	0	0	△ 22,909	98.8
平成24年度	1,482,909	1,460,713	1,460,713	0	0	△ 22,195	98.5
比較増(△)減	額	422,481	421,767	421,767	0	0	
	率	28.5	28.9	28.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	3,567,250	4,197,575	630,325	117.7
繰入金	1,404,178,666	1,381,281,154	△ 22,897,511	98.4
諸収入	1,084	308	△ 775	28.5
都債	497,643,000	497,001,170	△ 641,829	99.9
計	1,905,390,000	1,882,480,209	△ 22,909,790	98.8

歳入は、第1款財産収入など4款であり、予算現額1兆9,053億9,000万円、収入済額1兆8,824億8,020万余円、比較減額229億979万余円、収入率98.8%である。

(主な内容)

(単位：千円)

元利償還金等に要した一般会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 繰入金	(目) 一般会計繰入金	482,955,774
一般会計の借換債による都債の収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 一般会計借換債	426,296,786

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	1,905,390	1,882,480	0	22,909	98.8
平成24年度	1,482,909	1,460,713	0	22,195	98.5
比 較	額	422,481	421,767	0	713
	率	28.5	28.9	—	3.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 債 費	1,905,390,000	1,882,480,209	0	22,909,790	98.8

歳出は、第1款公債費で、1項5目に区分し執行しており、予算現額1兆9,053億9,000万円、支出済額1兆8,824億8,020万余円、不用額229億979万余円、執行率98.8%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都債の元金償還金に要したもの			
(款) 公債費	(項) 公債費	(目) 元金償還金	1,378,192,242

2 財産の管理状況

ア 財 産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	4,922,006.41 m <sup>2</sup>	4,916,923.47 m <sup>2</sup>	5,082.94 m <sup>2</sup>
建物	448,435.01 m <sup>2</sup>	440,586.64 m <sup>2</sup>	7,848.37 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 9 件	著作権 3 件	6 件
有価証券	株 券	株 券	
	1,724,328,880 円	1,724,328,880 円	0 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物 品	75 点	76 点	△ 1 点
3 基 金	2,397,167,750,073 円	2,400,306,314,804 円	△ 3,138,564,731 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、味の素スタジアム北側駐車場（1万5,482.30 m<sup>2</sup>）をスポーツ振興局（現オリンピック・パラリンピック準備局）に所管換したものの、旧職員白金住宅地（1万9,720.46 m<sup>2</sup>）を総務局から引き受けたことなどによるもの

- ・建物の増加は、港工業高等学校校舎（1万727.29㎡）を除却したものの、旧自立支援センター練馬寮（1万1,731.53㎡）及び旧児童相談センター（6,545.74㎡）を福祉保健局から引き受けたことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「平成25年東京都基準地価格」などを登録したことによるもの
- ・基金の減少は、社会資本等整備基金（940億4,933万余円）及び財政調整基金（372億4,833万余円）を積み立てたものの、減債基金（1,349億4,924万余円）を取り崩したことなどによるものである。

# 主 税 局

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

地方消費税清算会計

- (3) 財 産

### 2 実地審査場所

主 税 局

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、主税局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	4,433,899,970	4,491,049,309	57,149,339	101.3
地方譲与税	306,302,954	304,592,115	△ 1,710,838	99.4
助成交付金	33,735	29,687	△ 4,048	88.0
分担金及負担金	0	31,054	31,054	—
使用料及手数料	352,405	368,493	16,088	104.6
財産収入	6,759	6,861	102	101.5
繰入金	1,000	370	△ 629	37.0
諸収入	7,551,621	7,780,163	228,542	103.0
計	4,748,148,444	4,803,858,055	55,709,611	101.2

歳入は、第1款都税など8款であり、予算現額4兆7,481億4,844万余円、収入済額4兆8,038億5,805万余円、比較増額557億961万余円、収入率101.2%である。

なお、第1款都税(項：都民税など12項)において、不納欠損額(157億8,474万余円)及び収入未済額(885億5,999万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金)において、不納欠損額(18億980万余円)及び収入未済額(60億9,898万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

個人都民税			
(款) 都税	(項) 都民税	(目) 個人	824,217,687
法人都民税			
(款) 都税	(項) 都民税	(目) 法人	841,786,959
法人事業税			
(款) 都税	(項) 事業税	(目) 法人	681,227,929
固定資産税			
(款) 都税	(項) 固定資産税	(目) 固定資産税	1,113,813,859



## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
徴 税 費	65,499,016	63,977,773	0	1,521,242	97.7
諸 支 出 金	48,682,651	45,039,246	0	3,643,404	92.5
計	114,181,667	109,017,020	0	5,164,646	95.5

歳出は、第3款徴税費など2款で、5項9目に区分し執行しており、予算現額1,141億8,166万余円、支出済額1,090億1,702万余円、不用額51億6,464万余円、執行率95.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都税の徴収及び滞納処分、個人都民税徴収取扱等に対する交付金に要したもの			
(款) 徴税費	(項) 徴収費	(目) 徴収事務費	24,224,978
都税の過誤納に係る還付金等に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 諸費	(目) 過誤納還付金	43,080,439

## (2) 地方消費税清算会計

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

財源は、国から払い込まれる清算前の地方消費税7,702億余円、各道府県から支払われる清算金2,478億余円等を合わせた1兆1,250億余円であり、各道府県に支払う清算金6,259億余円、一般会計への繰出金3,489億余円等を支出している。

## ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	1,146,012	1,125,092	1,125,092	0	0	△ 20,919	98.2
平成24年度	1,144,462	1,099,474	1,099,474	0	0	△ 44,987	96.1
比 較 増(△)減	額	1,550	25,617	25,617	0	0	
	率	0.1	2.3	2.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 (△) 減額	収 入 率
地 方 消 費 税	794,073,000	770,202,092	△ 23,870,907	97.0
諸 収 入	244,887,000	247,838,816	2,951,816	101.2
繰 越 金	107,052,000	107,051,925	△ 74	100.0
計	1,146,012,000	1,125,092,834	△ 20,919,165	98.2

歳入は、第1款地方消費税など3款であり、予算現額1兆1,460億1,200万円、収入済額1兆1,250億9,283万余円、比較減額209億1,916万余円、収入率98.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

国から払い込まれる清算前の地方消費税			
(款) 地方消費税	(項) 地方消費税	(目) 地方消費税	770,202,092
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金収入			
(款) 諸収入	(項) 地方消費税清算金収入	(目) 地方消費税清算金収入	247,838,446

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,000,673	977,645	0	23,027	97.7	
平成24年度	1,043,947	992,423	0	51,523	95.1	
比 較 増(△)減	額	△ 43,274	△ 14,777	0	△ 28,496	
	率	△ 4.1	△ 1.5	—	△ 55.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	1,000,673,000	977,645,402	0	23,027,597	97.7

歳出は、第1款地方消費税清算費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額1兆6億7,300万円、支出済額9,776億4,540万余円、執行率97.7%である。

(主な内容)

(単位：千円)

消費地と課税地を一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要したもの			
(款) 地方消費税清算費	(項) 地方消費税清算費	(目) 地方消費税清算金	625,943,911
清算後の地方消費税収入額等について一般会計へ繰り出すために要したもの			
(款) 地方消費税清算費	(項) 地方消費税清算費	(目) 一般会計繰出金	348,932,363

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	53,978.90 m <sup>2</sup>	49,647.88 m <sup>2</sup>	4,331.02 m <sup>2</sup>
建 物	108,339.54 m <sup>2</sup>	104,904.02 m <sup>2</sup>	3,435.52 m <sup>2</sup>
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	89 点	91 点	△ 2 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、立川都税事務所改築用地（4,329.09 m<sup>2</sup>）を財務局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、足立都税事務所（3,435.52 m<sup>2</sup>）を新築したことによるものである。

## 生活文化局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

生活文化局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、生活文化局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

##### (1) 財産管理

###### ア 公有財産について

###### <出資による権利>

- (ア) 出資による権利1億2,000万円((公財)東京都歴史文化財団出えん金)が登載漏れとなっている。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,408,015	1,223,354	△ 184,660	86.9
国庫支出金	44,100,740	42,859,208	△ 1,241,531	97.2
財産収入	57,596	56,862	△ 733	98.7
寄附金	0	10,350	10,350	—
繰入金	3,440,657	2,888,463	△ 552,193	84.0
諸収入	698,071	744,902	46,831	106.7
計	49,705,079	47,783,141	△ 1,921,937	96.1

歳入は、第7款使用料及手数料など6款であり、予算現額497億507万余円、収入済額477億8,314万余円、比較減額19億2,193万余円、収入率96.1%である。

なお、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(353万余円)及び収入未済額(8億8,808万余円、うち育英資金貸付金7億7,978万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

旅券発給等の手数料			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 生活文化手数料	1,158,881
高等学校等就学支援金交付金等に係る学務費国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 学務費国庫補助金	42,697,774
高等学校等生徒修学支援基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 高等学校等生徒修学支援基金繰入金	1,806,382

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	25,859,573	23,660,400	0	2,199,172	91.5
学務費	178,710,557	171,667,172	0	7,043,384	96.1
諸支出金	95,060	95,059	0	0	100.0
計	204,665,190	195,422,631	0	9,242,558	95.5

歳出は、第4款生活文化費など3款で、4項10目に区分し執行しており、予算現額2,046億6,519万円、支出済額1,954億2,263万余円、不用額92億4,255万余円、執行率95.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

文化施設の運営等に要したもの			
(款) 生活文化費	(項) 生活文化費	(目) 文化振興費	12,434,149
私立学校経常費補助等に要したもの			
(款) 学務費	(項) 私立学校振興費	(目) 助成費	167,238,523

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	116,347.05 m <sup>2</sup>	116,347.05 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
建 物	238,081.43 m <sup>2</sup>	232,543.09 m <sup>2</sup>	5,538.34 m <sup>2</sup>
物 権	地上権 1,020.61 m <sup>2</sup>	地上権 1,020.61 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	著作権 193 件	著作権 186 件	7 件
	商標権 7 件	商標権 11 件	△ 4 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	447,000,000 円	447,000,000 円	0 円
2 物 品	3,790 点	3,735 点	55 点
3 債 権	3,567,138,634 円	4,217,513,535 円	△ 650,374,901 円
4 基 金	5,545,943,642 円	9,494,629,186 円	△ 3,948,685,544 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・建物の増加は、計量検定所(4,353.14m<sup>2</sup>)を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権(著作権)の増加は、「消費者教育DVD「若者たちを狙う悪質商法～SNSを悪用した出会いにご用心～」を登録したことなどによるもの
- ・無体財産権(商標権)の減少は、「江戸東京博物館シンボルマーク」が存続期間満了により消滅したことによるもの
- ・債権の減少は、育英資金貸付金(5億7,379万余円)が返還されたことなどによるもの
- ・基金の減少は、スポーツ・文化振興交流基金(20億4,166万余円)及び高等学校等生徒修学支援基金(19億266万余円)を取り崩したことなどによるもの

である。

## イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成25年度末残高	滞納 (収入未済) 額
公衆浴場施設確保資金貸付金	52,743	0
育英資金貸付金	2,394,308	779,781
進学奨励事業学資金貸付金	42,557	79,007
合 計	2,489,609	858,788

※貸付金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。

## オリンピック・パラリンピック準備局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

オリンピック・パラリンピック準備局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、オリンピック・パラリンピック準備局（注）執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

（注）東京都組織条例（昭和35年東京都条例第66号）の一部改正により、平成26年1月1日付けでスポーツ振興局が改組されオリンピック・パラリンピック準備局が設置された。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10,997	12,745	1,748	115.9
国庫支出金	405,000	405,000	0	100
財産収入	1,151	1,156	5	100.4
寄附金	80,000	15,536	△ 64,463	19.4
諸収入	7,716	26,556	18,840	344.2
計	504,864	460,994	△ 43,869	91.3

歳入は、第7款使用料及手数料など5款であり、予算現額5億486万余円、収入済額4億6,099万余円、比較減額4,386万余円、収入率91.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

スポーツ基本法の規定に基づく補助金(国民体育大会、全国障害者スポーツ大会の実施及び運営に要する経費)			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) スポーツ振興費国庫補助金	405,000

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	29,465,561	25,065,095	0	4,400,465	85.1
諸支出金	847	846	0	0	99.9
計	29,466,408	25,065,942	0	4,400,465	85.1

歳出は、第5款スポーツ振興費など2款で、2項5目に区分し執行しており、予算現額294億6,640万余円、支出済額250億6,594万余円、不用額44億46万余円、執行率85.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

スポーツ振興施策の企画調整、体育施設等の運営、スポーツの振興等に要したもの			
(款) スポーツ振興費	(項) スポーツ振興費	(目) スポーツ事業費	11,092,958
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催準備・運営に要したもの			
(款) スポーツ振興費	(項) スポーツ振興費	(目) スポーツ祭東京推進費	9,917,898
2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動及び開催準備に要したもの			
(款) スポーツ振興費	(項) スポーツ振興費	(目) 招致推進費	1,948,499

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	321,073.17 m <sup>2</sup>	305,590.87 m <sup>2</sup>	15,482.30 m <sup>2</sup>
建 物	278,771.10 m <sup>2</sup>	268,806.38 m <sup>2</sup>	9,964.72 m <sup>2</sup>
動 産	浮棧橋 10 個	浮棧橋 12 個	△ 2 個
無 体 財 産 権	著作権 6 件	著作権 3 件	3 件
	商標権 2 件	商標権 5 件	△ 3 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,138,000,000 円	988,000,000 円	150,000,000 円
2 物 品	275 点	270 点	5 点

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、味の素スタジアム北側駐車場（1万5,482.30m<sup>2</sup>）を財務局から所管換したことによるもの
- ・建物の増加は、有明コロシアム（9,604.14m<sup>2</sup>）の登録面積を誤り訂正したことなどによるもの
- ・動産（浮棧橋）の減少は、若洲海浜公園ヨット訓練所において浮棧橋を更新したことによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「スポーツ祭東京2013大会愛称及びスローガン」などを登録したことによるもの
- ・無体財産権（商標権）の減少は、「東京シティマラソン」が存続期間満了により消滅したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に出せんしたことによるものである。

## 都 市 整 備 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

#### 2 実地審査場所

都 市 整 備 局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、都市整備局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審 査 の 結 果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

##### (1) 財産管理

###### ア 債権について

(ア) 債権1, 072万3, 200円(耐震化資金融資制度預託金)が計上漏れとなっている。

- 2 予算の執行状況等について  
特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	275,111	2,845,611	2,570,500	—
使用料及手数料	1,488,651	1,412,494	△ 76,156	94.9
国庫支出金	12,726,265	10,197,304	△ 2,528,960	80.1
財産収入	12,634,756	11,929,579	△ 705,176	94.4
繰入金	1,147,073	443,388	△ 703,684	38.7
諸収入	44,992,878	45,459,286	466,408	101.0
計	73,264,734	72,287,665	△ 977,068	98.7

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額732億6,473万余円、収入済額722億8,766万余円、比較減額9億7,706万余円、収入率98.7%である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(4億4,856万余円、うち再開発保留床売払収入4億4,822万余円)が、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(5,899万余円)及び収入未済額(12億1,363万余円、うち売却年賦払利子収入3億9,995万余円、生活再建資金貸付金3億2,899万余円、住宅資金貸付金2億120万余円、契約違約金1億3,101万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

街路整備事業等に伴う負担金			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 都市整備費負担金	2,845,611
東京都事務手数料条例等に基づく手数料収入			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 都市整備手数料	1,329,203
市街地再開発費等の国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 都市整備費国庫補助金	9,804,600
株式配当金及び土地信託配当金			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 利子及配当金	5,719,236
土地の売払代金収入等			
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 不動産売払収入	5,901,544
東京都住宅供給公社貸付金等の貸付金元利収入			
(款) 諸収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 都市整備費貸付金元利収入	44,891,456

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
都 市 整 備 費	163,796,358	129,258,848	2,728,959	31,808,550	78.9
諸 支 出 金	12,199	12,197	0	1	100.0
計	163,808,557	129,271,046	2,728,959	31,808,551	78.9

歳出は、第6款都市整備費など2款で、6項25目に区分し執行しており、予算現額1,638億855万余円、支出済額1,292億7,104万余円、翌年度繰越額2億2,895万余円、不用額318億855万余円、執行率78.9%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億2,895万余円で、主な内容は、都市改造事業に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

首都高速道路整備事業の出資金等に要したもの			
(款) 都市整備費	(項) 都市基盤整備費	(目) 都市基盤施設等助成費	21,985,995
都市改造事業に要したもの			
(款) 都市整備費	(項) 市街地整備費	(目) 都市改造費	35,250,427
都営住宅等事業会計への繰出金等に要したもの			
(款) 都市整備費	(項) 住宅費	(目) 管理費	29,924,655

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、一般会計繰入金、国庫負担金、都債等を合わせた1,556億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費、公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,543億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成25年度	178,230	158,506	155,610	159	2,739	△ 22,619	87.3
平成24年度	170,222	150,962	147,993	112	2,860	△ 22,228	86.9
比較額	8,008	7,543	7,617	46	△ 120		
増(△)減率	4.7	5.0	5.1	41.5	△ 4.2		

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	454,063	147,579	△ 306,483	32.5
使用料及手数料	69,185,251	69,345,039	159,788	100.2
国庫支出金	35,484,857	25,840,468	△ 9,644,388	72.8
財産収入	1,758,077	1,692,766	△ 65,310	96.3
繰入金	30,737,295	29,242,832	△ 1,494,462	95.1
諸収入	5,243,706	6,149,438	905,732	117.3
都債	35,331,000	21,650,646	△ 13,680,353	61.3
繰越金	35,751	1,542,098	1,506,347	—
計	178,230,000	155,610,870	△ 22,619,129	87.3

歳入は、第1款分担金及負担金など8款であり、予算現額1,782億3,000万円、収入済額1,556億1,087万余円、比較減額226億1,912万余円、収入率87.3%である。

なお、第2款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(1億5,695万余円)及び収入未済額(20億9,068万余円)が、第4款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(737万余円)が、第6款諸収入(項：雑入)において、不納欠損額(232万余円)及び収入未済額(6億4,186万余円、うち退去時の原状回復に係る居住者負担金3億7,021万余円、住宅使用停止後引き続き住宅を使用した損害金2億2,041万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅等の使用料収入			
(款) 使用料及手数料	(項) 使用料	(目) 住宅使用料	69,344,340
公営住宅建設事業等の国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 国庫負担金	25,068,885
都営住宅等事業に充当する一般会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 一般会計繰入金	(目) 一般会計繰入金	27,830,832
都営住宅等事業に対する都債収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 住宅債	21,650,646

## イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	178,230	154,399	12,788	11,042	86.6
平成24年度	170,222	146,451	10,357	13,413	86.0
比較額	8,008	7,948	2,431	△ 2,371	
増(△)減率	4.7	5.4	23.5	△ 17.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	178,230,000	154,399,635	12,788,000	11,042,364	86.6

歳出は、第1款都営住宅等事業費で、1項5目に区分し執行しており、予算現額1,782億3,000万円、支出済額1,543億9,963万余円、翌年度繰越額127億8,800万円、不用額110億4,236万余円、執行率86.6%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費127億8,800万円で、その内容は、公営住宅建設事業に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅等の管理運営に要したもの			
(款) 都営住宅等事業費	(項) 都営住宅等事業費	(目) 住宅管理費	45,510,794
公営住宅建設等に要したもの			
(款) 都営住宅等事業費	(項) 都営住宅等事業費	(目) 住宅建設費	50,919,525
公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出しに要したもの			
(款) 都営住宅等事業費	(項) 都営住宅等事業費	(目) 特別会計繰出金	49,390,685

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

財源は、都営住宅等事業会計繰入金、保証金収入、前年度からの繰越金等を合わせた151億余円であり、住宅退去者への保証金返還金、住宅営繕等に要する経費として19億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	14,574	15,169	15,169	0	0	595	104.1
平成24年度	13,784	13,777	13,777	0	0	△ 6	100.0
比 較	額	790	1,392	1,392	0	△ 0	
増(△)減	率	5.7	10.1	10.1	—	△ 20.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
保証金収入	641,000	469,217	△ 171,782	73.2
繰 入 金	1,543,000	1,489,650	△ 53,350	96.5
諸 収 入	5,000	5,546	546	110.9
繰 越 金	12,385,000	13,205,361	820,361	106.6
計	14,574,000	15,169,775	595,775	104.1

歳入は、第1款保証金収入など4款であり、予算現額145億7,400万円、収入済額151億6,977万余円、比較増額5億9,577万余円、収入率104.1%である。

なお、第1款保証金収入（項：住宅保証金収入）において、収入未済額（21万余円）が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅の保証金収入			
(款) 保証金収入	(項) 住宅保証金収入	(目) 都営住宅保証金収入	401,501
都営住宅保証金から貸し付けた都営住宅営繕事業資金の返還金収入			
(款) 繰入金	(項) 都営住宅等事業会計繰入金	(目) 貸付金元金返還繰入金	1,450,000
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	13,205,361



イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,981	1,972	0	8	99.6
平成24年度	582	572	0	9	98.3
比 較 額	1,399	1,400	0	△ 1	
増(△)減 率	240.4	244.7	—	△ 10.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
返 還 金	569,000	560,294	0	8,705	98.5
繰 出 金	1,412,000	1,412,000	0	0	100
計	1,981,000	1,972,294	0	8,705	99.6

歳出は、第1款返還金など2款で、3項5目に区分し執行しており、予算現額19億8,100万円、支出済額19億7,229万余円、不用額870万余円、執行率99.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅退去者に対する保証金返還に要したもの			
(款) 返還金	(項) 住宅保証金返還金	(目) 都営住宅保証金返還金	485,895
住宅営繕等に要する経費として都営住宅等事業会計への繰出しに要したもの			
(款) 繰出金	(項) 繰出金	(目) 都営住宅等事業会計繰出金	1,412,000

(4) 都市開発資金会計

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、土地売払収入等の3億余円であり、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）等に要する経費として同額を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	2,121	351	351	0	0	△ 1,769	16.6
平成24年度	2,233	1,615	1,615	0	0	△ 617	72.3
比 較	額	△ 112	△ 1,263	△ 1,263	0	0	
増(△)減	率	△ 5.0	△ 78.2	△ 78.2	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
財 産 収 入	1,104,667	351,892	△ 752,774	31.9
繰 入 金	16,250	0	△ 16,250	0
諸 収 入	82	81	△ 0	99.5
都 債	1,000,000	0	△ 1,000,000	0
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	2,121,000	351,973	△ 1,769,026	16.6

歳入は、第1款財産収入など5款であり、予算現額2億2,100万円、収入済額3億5,197万余円、比較減額1億7,902万余円、収入率16.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都市施設用地の貸付収入			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 財産貸付収入	24,542
都市施設用地の売払収入			
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 土地売払収入	327,350

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	2,121	351	0	1,769	16.6
平成24年度	2,233	1,615	0	617	72.3
比 較	額	△ 112	△ 1,263	0	1,151
増(△)減	率	△ 5.0	△ 78.2	—	186.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
用 地 費	2,121,000	351,973	0	1,769,026	16.6

歳出は、第1款用地費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額21億2,100万円、支出済額3億5,197万余円、不用額17億6,902万余円、執行率16.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

先行取得した用地に係る売払代金等を一般会計へ繰り出すことに要したもの				
(款) 用地費	(項) 用地費	(目) 一般会計繰出金		351,858

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、臨海地域開発事業会計等からの繰入金、前年度からの繰越金等を合わせた232億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として67億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	18,659	23,209	23,209	0	0	4,550	124.4
平成24年度	23,260	23,752	23,752	0	0	492	102.1
比 較	額	△ 4,601	△ 542	△ 542	0	0	
増(△)減	率	△ 19.8	△ 2.3	△ 2.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
分担金及負担金	795	0	△ 795	0
使用料及手数料	3	7,405	7,402	—
財 産 収 入	1	0	△ 1	0
繰 入 金	8,734,468	4,329,545	△ 4,404,922	49.6
諸 収 入	19	77	58	408.8
繰 越 金	9,924,007	18,872,594	8,948,587	190.2
計	18,659,293	23,209,623	4,550,330	124.4

歳入は、第1款分担金及負担金など6款であり、予算現額186億5,929万余円、収入済額232億962万余円、比較増額45億5,033万余円、収入率124.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

臨海地域開発事業会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 公営企業会計繰入金	(目) 臨海地域開発事業会計繰入金	3,779,503
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	18,872,594

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成25年度	14,604	6,765	1,796	6,042	46.3	
平成24年度	14,065	4,879	1,595	7,590	34.7	
比 較	額	539	1,886	200	△	1,547
増(△)減	率	3.8	38.6	12.6	△	20.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
臨海都市基盤整備費	14,604,778	6,765,852	1,796,162	6,042,763	46.3

歳出は、第1款臨海都市基盤整備費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額146億477万余円、支出済額67億6,585万余円、翌年度繰越額17億9,616万余円、不用額60億4,276万余円、執行率46.3%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費17億9,616万余円で、その内容は、街路整備等に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

豊洲地区、有明北地区等の臨海都市基盤整備事業に要したもの			
(款) 臨海都市基盤整備費	(項) 臨海都市基盤整備費	(目) 開発費	5,680,328

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	18,888,675.12 m <sup>2</sup>	18,972,513.66 m <sup>2</sup>	△ 83,838.54 m <sup>2</sup>
建 物	17,899,345.95 m <sup>2</sup>	17,992,598.64 m <sup>2</sup>	△ 93,252.69 m <sup>2</sup>
物 権	地上権 1,278.42 m <sup>2</sup>	地上権 1,278.42 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 25件	著作権 24件	1件
	商標権 2件	商標権 2件	0件
有価証券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	289,739,972,200 円	280,279,972,200 円	9,460,000,000 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	111 点	115 点	△ 4 点
3 債 権	1,033,101,841,015 円	1,076,239,434,878 円	△43,137,593,863 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、多摩ニュータウン事業用地（5万2,849.05m<sup>2</sup>）を売り払ったこと及び旧江戸川二丁目アパート敷地（1万266.39m<sup>2</sup>）を財務局へ引き継いだことなどによるもの
- ・建物の減少は、村山アパート51・56・60・61・66・67号棟（9,610.27m<sup>2</sup>）、桐ヶ丘アパートE12、E13号棟（4,515.94m<sup>2</sup>）を除却したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「賃貸住宅トラブル防止ガイドライン（改訂版）平成25年4月」を登録したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に出資したことによるもの
- ・債権の減少は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（188億7,715万余円）、東京都住宅供給公社貸付金（174億8,916万余円）及び首都圏新都市鉄道株貸付金（46億4,840万円）が返還されたことなどによるもの

である。

## イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成25年度末残高	滞納 (収入未済) 額
東京都地下鉄建設(株)貸付金	202,901,184	0
多摩都市モノレール(株)貸付金	18,600,000	0
首都圏新都市鉄道(株)貸付金	114,878,984	0
東京都住宅供給公社貸付金	455,232,848	0
住宅資金貸付金	156,548	148,010
区画整理移転資金貸付金	415	0
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0
土地区画整理組合等貸付金	210,000	0
羽田空港再拡張事業貸付金	108,528,000	0
(独)日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	126,784,175	0
生活再建資金貸付金	421,884	255,169
合 計	1,028,002,915	403,180

※貸付金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

環 境 局

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、環境局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 公有財産について

<出資による権利>

- (ア) 出資による権利8億1,968万5,831円（(公財)東京都環境公社出えん金（集合住宅等太陽熱導入促進事業）ほか2件）が過大に登載されている。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,258,221	789,399	△ 468,821	62.7
国庫支出金	716,160	538,494	△ 177,665	75.2
財産収入	1,282,245	2,249,759	967,514	175.5
寄附金	50,000	35,418	△ 14,581	70.8
繰入金	3,231,234	3,160,891	△ 70,342	97.8
諸収入	16,734,993	15,814,138	△ 920,854	94.5
計	23,272,853	22,588,101	△ 684,751	97.1

歳入は、第7款使用料及手数料など6款であり、予算現額232億7,285万余円、収入済額225億8,810万余円、比較減額6億8,475万余円、収入率97.1%である。

なお、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(648万余円)及び収入未済額(1億7,596万余円、うち公害防止資金1億7,358万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

災害等廃棄物処理事業資金等の収入			
(款) 諸収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 環境費貸付金元利収入	10,472,386

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	748,116	203,084	0	545,031	27.1
環境費	44,809,829	40,596,044	57,917	4,155,867	90.6
計	45,557,945	40,799,128	57,917	4,700,899	89.6

歳出は、第2款総務費など2款で、4項12目に区分し執行しており、予算現額455億5,794万余円、支出済額407億9,912万余円、不用額47億899万余円、執行率89.6%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費5,791万余円で、その内容は、奥多摩地区登山道改修等に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

環境保全施策の調整、再生可能エネルギー利用の促進等に要したものの			
(款) 環境費	(項) 環境管理費	(目) 環境政策費	11,033,252
自然公園の管理・整備等に要したものの			
(款) 環境費	(項) 環境保全費	(目) 自然環境費	5,755,074
廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分等に要したものの			
(款) 環境費	(項) 廃棄物費	(目) 廃棄物対策費	15,564,872

## 2 財産の管理状況

## ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,537,186.61 m <sup>2</sup>	12,529,850.34 m <sup>2</sup>	7,336.27 m <sup>2</sup>
建 物	83,735.94 m <sup>2</sup>	82,926.13 m <sup>2</sup>	809.81 m <sup>2</sup>
山 林	2,797,719.45 m <sup>2</sup>	2,797,719.45 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m <sup>3</sup>	54,046.00 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
動 産	船 舶 0 隻	船 舶 1 隻	△ 1 隻
	( 0 総トン)	( 41.71 総トン)	(△ 41.71 総トン)
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m <sup>2</sup>	5,162,443.19 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	特許権 4 件	特許権 5 件	△ 1 件
	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
	商標権 4 件	商標権 3 件	1 件
有価証券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	17,108,495,281 円	12,233,802,379 円	4,874,692,902 円
2 物 品	687 点	705 点	△ 18 点
3 債 権	9,532,528,831 円	9,598,384,831 円	△ 65,856,000 円
4 基 金	742,660,037 円	5,552,301,344 円	△ 4,809,641,307 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、多摩東寺方緑地保全用地（3, 212.42㎡）を買い入れたことなどによるもの
- ・建物の増加は、旧下谷清掃事務所庁舎（842.02㎡）が台東区から返還されたことなどによるもの
- ・動産（船舶）の減少は、建設局へ所管換をしたことによるもの
- ・無体財産権（特許権）の減少は、「容器類の整列装置」が存続期間満了により消滅したことによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「太陽エネルギーの推進」を登録したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、公益財団法人東京都環境公社への出えん金が、住宅用創エネルギー機器等導入促進事業の終了に伴い減少（53億795万余円）したものの、スマートエネルギー都市推進事業基金の原資の新たな出えんに伴い増加（99億6,107万余円）したことなどによるもの
- ・債権の減少は、公害防止資金貸付金（6,404万余円）が返還されたことなどによるもの
- ・基金の減少は、地球温暖化対策推進基金（50億1,170万余円）を廃止したことなどによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成25年度末残高	滞納（収入未済）額
エコ金融プロジェクト貸付金	7,000,000	0
公害防止資金貸付金	1,032,528	168,582
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金	1,500,000	0
合 計	9,532,528	168,582

※貸付金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

## 福 祉 保 健 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財 産

#### 2 実地審査場所

福祉保健局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、福祉保健局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審 査 の 結 果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 無体財産権1件（スタフィロкокクス属細菌由来のコアグラゼ型の検査方法及びそのためのキットの特許権）が過大に登載されている。

イ 物品について

(ア) 物品 2 点 (顕微鏡ほか 1 点) が過大に登載されている。

(イ) 物品 1 点 (浴槽) が登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,078,660	3,171,904	93,244	103.0
使用料及手数料	20,990,455	18,069,828	△ 2,920,626	86.1
国庫支出金	64,758,639	59,547,583	△ 5,211,055	92.0
財産収入	174,512	279,129	104,617	159.9
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0
繰入金	54,120,904	29,770,570	△ 24,350,333	55.0
諸収入	5,831,932	14,638,132	8,806,200	251.0
計	148,956,102	125,477,148	△ 23,478,953	84.2

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額1,489億5,610万余円、収入済額1,254億7,714万余円、比較減額234億7,895万余円、収入率84.2%である。

なお、第6款分担金及負担金(項：負担金)において、不納欠損額(5,641万余円)及び収入未済額(4億2,237万余円、うち児童福祉施設の措置入所負担金3億8,391万余円)が、第7款使用料及手数料(項：使用料、項：手数料)において、不納欠損額(102万余円)及び収入未済額(6,519万余円)が、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(254万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(1億6,329万余円)及び収入未済額(20億7,978万余円、うち生業及応急生活資金7億1,011万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

障害者医療費国庫負担金等の国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 福祉保健費国庫負担金	31,273,789
特殊疾病医療費国庫補助金等の国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 福祉保健費国庫補助金	25,181,156

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
福祉保健費	938,826,366	884,129,317	66,750	54,630,298	94.2
諸 支 出 金	9,720,873	9,527,844	0	193,028	98.0
計	948,547,239	893,657,161	66,750	54,823,327	94.2

歳出は、第8款福祉保健費など2款で、10項46目に区分し執行しており、予算現額9,485億4,723万余円、支出済額8,936億5,716万余円、翌年度繰越額6,675万円、不用額548億2,332万余円、執行率94.2%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費6,675万円で、その内容は、災害援護資金の貸付等に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

救急医療対策等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 医療政策費	(目) 医療政策費	23,955,836
後期高齢者医療広域連合に対する都負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 保健政策費	(目) 国民健康保険費	225,396,240
生活保護法に基づく特別区及び市に対する都負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 生活福祉費	(目) 生活保護費	23,430,033
介護保険給付費負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 高齢社会対策費	(目) 介護保険費	115,255,574
児童手当の支給等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 少子社会対策費	(目) 子供家庭福祉費	74,603,706
障害者自立支援給付費都負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 障害者施策推進費	(目) 障害者施設費	59,617,044
大気汚染医療費助成等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 健康安全費	(目) 生活環境費	4,717,527
社会福祉施設等の整備助成に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 施設整備費	(目) 社会福祉施設等整備助成費	40,952,507

(2) 母子福祉貸付資金会計

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、都債（国庫からの借入金）、前年度からの繰越金等を合わせた56億余円であり、修学資金、就学支度資金等12種類の貸付けに要する経費として38億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成25年度	4,940	13,506	5,624	7	7,874	684	113.9
平成24年度	4,929	13,504	5,904	9	7,591	975	119.8
比較増(△)減	額	11	1	△ 279	△ 2	283	
	率	0.2	0.0	△ 4.7	△ 23.5	3.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,425,156	2,888,322	463,166	119.1
繰入金	652,855	379,342	△ 273,513	58.1
諸収入	268	1,580	1,312	589.6
都債	994,298	486,692	△ 507,606	48.9
繰越金	867,423	1,868,579	1,001,156	215.4
計	4,940,000	5,624,515	684,515	113.9

歳入は、第1款事業収入など5款であり、予算現額49億4,000万円、収入済額56億2,451万余円、比較増額6億8,451万余円、収入率113.9%である。

なお、第1款事業収入（項：返還金、項：利子収入）において、不納欠損額（718万余円）及び収入未済額（78億7,456万余円）が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

母子福祉資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 返還金	(目) 返還金	2,882,197

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成25年度	4,940	3,813	0	1,126	77.2	
平成24年度	4,929	4,035	0	893	81.9	
比 較 増(△)減	額	11 △	221	0	232	
	率	0.2 △	5.5	—	26.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
貸 付 費	4,940,000	3,813,730	0	1,126,269	77.2

歳出は、第1款貸付費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額49億4,000万円、支出済額38億1,373万余円、不用額は11億2,626万余円、執行率77.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

母子福祉貸付資金の貸付金等に要したもの			
(款) 貸付費	(項) 貸付費	(目) 貸付費	3,813,730

(3) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例（平成18年東京都条例第175号）」に基づいて設けられた会計で、心身障害者扶養年金制度に関する収支を経理するものである。

財源は、心身障害者扶養年金基金からの繰入金、財産運用による利子及び配当金等を合わせた60億余円であり、年金の給付、清算金等に要する経費として同額を支出している。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	6,363	6,074	6,067	3	2	△ 295	95.4
平成24年度	6,812	6,319	6,313	0	5	△ 498	92.7
比 較 増(△)減	額	△ 449	△ 244	△ 245	3	△ 2	
	率	△ 6.6	△ 3.9	△ 3.9	—	△ 51.2	



(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1	0	△ 1	0
財産収入	233,561	220,574	△ 12,986	94.4
繰入金	6,129,432	5,844,379	△ 285,052	95.3
諸収入	5	2,673	2,668	—
繰越金	1	0	△ 1	0
計	6,363,000	6,067,627	△ 295,372	95.4

歳入は、第1款事業収入など5款であり、予算現額63億6,300万円、収入済額60億6,762万余円、比較減額2億9,537万余円、収入率95.4%である。

なお、第4款諸収入(項:雑入)において、不納欠損額(388万円)及び収入未済額(277万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

心身障害者扶養年金基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 心身障害者扶養年金基金繰入金	5,844,379

## イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	6,363	6,067	0	295	95.4
平成24年度	6,812	6,313	0	498	92.7
比較額	△ 449	△ 245	0	△ 203	
増(△)減率	△ 6.6	△ 3.9	—	△ 40.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	6,363,000	6,067,627	0	295,372	95.4

歳出は、第1款扶養年金費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額63億6,300万円、支出済額60億6,762万余円、不用額は2億9,537万余円、執行率95.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

年金の給付等に要したもの			
(款) 扶養年金費	(項) 扶養年金費	(目) 扶養年金費	6,067,627

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	1,811,088.27 m <sup>2</sup>	1,807,986.90 m <sup>2</sup>	3,101.37 m <sup>2</sup>
建物	751,567.17 m <sup>2</sup>	795,360.43 m <sup>2</sup>	△ 43,793.26 m <sup>2</sup>
無体財産権	特許権 3件	特許権 4件	△ 1件
	著作権 294件	著作権 258件	36件
	商標権 6件	商標権 4件	2件
出資による権利	10,261,962,283円	10,261,962,283円	0円
2 物品	4,044点	3,994点	50点
3 債権	59,885,823,470円	60,862,324,754円	△ 976,501,284円
4 基金	181,690,944,908円	193,100,473,706円	△11,409,528,798円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、花畑町住宅、花畑第2アパート敷地（4,551.39m<sup>2</sup>）を都市整備局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の減少は、旧自立支援センター練馬寮（1万1,731.53m<sup>2</sup>）を財務局へ引き継いだこと、旧児童会館（9,684.10m<sup>2</sup>）を除却したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「医療観察法 地域処遇体制基盤構築事業 調査結果報告書」などを登録したことによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「OSEKKA Iくん」などを登録したことによるもの
- ・債権の減少は、健康長寿医療センター整備費貸付金（14億4,790万余円）が返還されたことなどによるもの
- ・基金の減少は、安心こども基金（86億7,056万余円）及び心身障害者扶養年金基金（58億7,308万余円）を取り崩したなどによるもの

である。

## イ 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類 (名称)	平成25年度末残高	滞納 (収入未済) 額
災害援護資金貸付金	99,634	0
社会福祉事業振興資金貸付金	481,435	0
女性福祉資金貸付金	654,328	375,158
介護保険財政安定化基金貸付金	126,189	0
民間医療機関宿舍建設資金貸付金	41,717	4,391
東京都認証保育所等開設資金貸付金	50,640	0
国民健康保険広域化等支援金貸付金	439,000	0
健康長寿医療センター整備費貸付金	16,941,113	0
母子福祉資金貸付金	34,910,628	7,769,325
介護福祉士等修学資金貸与金	477,896	36,342
看護師等修学資金貸与金	3,450,101	170,211
東京都医師奨学金貸与金	1,823,160	0
合 計	59,495,844	8,355,429

※貸付金、貸与金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

## 病院経営本部

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

病院経営本部

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、病院経営本部執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	89,598	89,476	△ 121	99.9
諸収入	123,159	123,235	76	100.1
計	212,757	212,711	△ 45	100.0

歳入は、第9款財産収入など2款であり、予算現額2億1,275万余円、収入済額2億1,271万余円、比較減額4万余円、収入率100.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

地所賃貸料及び建物賃貸料			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 財産貸付収入	89,476
公益財団法人東京都保健医療公社大久保病院の共益費等			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	123,235

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	16,326,788	14,059,874	0	2,266,913	86.1

歳出は、第8款福祉保健費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額163億2,678万余円、支出済額140億5,987万余円、不用額22億6,691万余円、執行率86.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

公益財団法人東京都保健医療公社への運営費補助等に要したもの			
(款) 福祉保健費	(項) 地域病院費	(目) 管理費	13,603,303

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成 2 5 年度末現在高	平成 2 4 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	124,883.24 m <sup>2</sup>	124,883.24 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
建 物	207,288.60 m <sup>2</sup>	207,288.60 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	5 2 点	5 5 点	△ 3 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

## 産 業 労 働 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

##### (2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

##### (3) 財 産

#### 2 実地審査場所

産業労働局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、産業労働局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審 査 の 結 果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

##### (1) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利3億6,163万5,921円((公財)東京都農林水産振興財団出えん金ほか1件)が過大に登載されている。

- 2 予算の執行状況等について  
特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	244,403	257,066	12,663	105.2
使用料及手数料	534,462	446,811	△ 87,650	83.6
国庫支出金	27,469,278	16,598,746	△ 10,870,531	60.4
財産収入	781,677	794,668	12,991	101.7
繰入金	15,693,389	13,971,556	△ 1,721,832	89.0
諸収入	171,424,335	276,778,401	105,354,066	161.5
計	216,147,544	308,847,249	92,699,705	142.9

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額2,161億4,754万余円、収入済額3,088億4,724万余円、比較増額926億9,970万余円、収入率142.9%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(27万余円)及び収入未済額(97万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(5,201万余円)及び収入未済額(11億2,976万余円、うち世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金7億8,050万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金等の産業労働費国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 産業労働費国庫補助金	13,493,610
緊急雇用創出事業臨時特例基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	13,579,055
中小企業融資資金等の産業労働費貸付金元利収入			
(款) 諸収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 産業労働費貸付金元利収入	269,636,475



## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
産業労働費	439,157,325	370,119,705	1,472,031	67,565,588	84.3
諸 支 出 金	3,072,224	3,072,211	0	12	100.0
計	442,229,549	373,191,917	1,472,031	67,565,600	84.4

歳出は、第9款産業労働費など2款で、6項20目に区分し執行しており、予算現額4,422億2,954万余円、支出済額3,731億9,191万余円、翌年度繰越額14億7,203万余円、不用額675億6,560万余円、執行率84.4%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費12億5,187万余円及び事故繰越し2億2,015万余円である。繰越明許費の主な内容は、農林災害復旧に要する経費6億1,263万余円、林道整備及び治山事業に要する経費3億4,905万余円である。

(主な内容)

(単位：千円)

中小企業の経営の安定を図るための指導事業等に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 商工業振興費	(目) 経営技術支援費	30,788,413
中小企業の金融円滑化を図るための制度融資等に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 商工業振興費	(目) 金融事業費	282,187,521
高齢者・障害者等の就業促進、雇用対策等に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 労働費	(目) 就業促進費	25,618,334

## (2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた35億余円であり、借入金の返還に要する経費等として10億余円を支出している。

## ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	2,504	4,430	3,544	0	885	1,040	141.6
平成24年度	2,724	4,940	4,050	0	890	1,326	148.7
比 較	額	△ 220	△ 510	△ 505	0	△ 4	
増(△)減	率	△ 8.1	△ 10.3	△ 12.5	—	△ 0.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,474,100	1,044,190	△ 1,429,909	42.2
繰入金	23,000	20,989	△ 2,011	91.3
諸収入	100	104	4	104.1
繰越金	6,800	2,479,393	2,472,593	—
計	2,504,000	3,544,676	1,040,676	141.6

歳入は、第1款事業収入など4款であり、予算現額25億400万円、収入済額35億4,467万余円、比較増額10億4,067万余円、収入率141.6%である。

なお、第1款事業収入(項：貸付金元利収入)において、収入未済額(8億8,581万余円、うち設備近代化資金貸付金7億8,105万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

高度化資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 高度化資金	1,039,793
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	2,479,393

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	2,504	1,059	0	1,444	42.3
平成24年度	2,724	1,571	0	1,152	57.7
比較額	△ 220	△ 512	0	292	
増(△)減率	△ 8.1	△ 32.6	—	25.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	2,504,000	1,059,044	0	1,444,955	42.3

歳出は、第1款助成費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額25億400万円、支出済額10億5,904万余円、不用額14億4,495万余円、執行率42.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく高度化資金の貸付け等に要したもの			
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 高度化資金貸付費	285,397
独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく同機構からの借入金返還に要したもの			
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 公債費会計繰出金	763,834

## (3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた8,683万余円であり、林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費として1,373万余円を支出している。

## ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成25年度	52	87	86	0	0	34	167.0
平成24年度	52	79	76	0	2	24	147.7
比較額	0	8	10	0	△ 1		
増(△)減率	0	11.0	13.1	—	△ 59.4		

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	9,809	10,022	213	102.2
繰入金	997	0	△ 997	0
諸収入	1	21	20	—
繰越金	41,193	76,787	35,594	186.4
計	52,000	86,831	34,831	167.0

歳入は、第1款事業収入など4款であり、予算現額5,200万円、収入済額8,683万余円、比較増額3,483万余円、収入率167.0%である。

なお、第1款事業収入(項：貸付金元金収入)において、収入未済額(93万円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

林業・木材産業改善資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元金収入	(目) 林業・木材産業改善資金	8,389
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	76,787

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	52	13	0	38	26.4
平成24年度	52	0	0	52	0
比 較	額	0	13	0	△ 13
増(△)減	率	0	—	—	△ 26.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
助 成 費	52,000	13,730	0	38,269	26.4

歳出は、第1款助成費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額5,200万円、支出済額1,373万余円、不用額3,826万余円、執行率26.4%となっている。

(主な内容)

(単位：千円)

林業・木材産業改善資金の貸付けに要したもの			
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 貸付費	13,730

## (4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた8,275万余円であり、青年漁業者等養成確保資金の貸付けに要する経費として2,010万余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成25年度	48	82	82	0	0	34	172.4
平成24年度	48	70	70	0	0	22	147.5
比 較	額	0	11	11	0	0	
増(△)減	率	0	16.9	16.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 ( 款 )	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 (△) 減額	収 入 率
事 業 収 入	23,988	27,147	3,159	113.2
国 庫 支 出 金	6,148	0	△ 6,148	0
繰 入 金	4,072	500	△ 3,571	12.3
諸 収 入	1	15	14	—
繰 越 金	13,791	55,096	41,305	399.5
計	48,000	82,759	34,759	172.4

歳入は、第1款事業収入など5款であり、予算現額4,800万円、収入済額8,275万余円、比較増額3,475万余円、収入率172.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

青年漁業者等養成確保資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元金収入	(目) 青年漁業者等養成確保資金	20,604
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	55,096

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	48	20	0	27	41.9
平成24年度	48	15	0	32	32.8
比 較	額	0	4	0	△ 4
増(△)減	率	0	27.8	—	△ 13.6

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 ( 款 )	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
助 成 費	48,000	20,100	0	27,899	41.9

歳出は、第1款助成費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額4,800万円、支出済額2,010万余円、不用額2,789万余円、執行率41.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

青年漁業者等養成確保資金の貸付けに要したもの			
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 貸付費	20,100

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,825,028.28 m <sup>2</sup>	6,828,550.04 m <sup>2</sup>	△ 3,521.76 m <sup>2</sup>
建 物	653,497.58 m <sup>2</sup>	657,373.58 m <sup>2</sup>	△ 3,876.00 m <sup>2</sup>
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m <sup>2</sup>	4,313,631.60 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m <sup>3</sup>	75,123.69 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
(分 収)	11,680,400.00 m <sup>2</sup>	12,559,900.00 m <sup>2</sup>	△ 879,500.00 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	285,881.00 m <sup>3</sup>	299,889.00 m <sup>3</sup>	△ 14,008.00 m <sup>3</sup>
動 産			
船 舶	4 隻	4 隻	0 隻
( 363.00 総トン)	( 363.00 総トン)	( 0 総トン)	
浮 標	6 個	5 個	1 個
物 権			
地上権	11,680,400.00 m <sup>2</sup>	12,559,900.00 m <sup>2</sup>	△ 879,500.00 m <sup>2</sup>
無体財産権			
特許権	6 件	5 件	1 件
著作権	48 件	35 件	13 件
商標権	33 件	31 件	2 件
有価証券			
株 券			
	150,470,158,858 円	150,470,158,858 円	0 円
出資による権利	84,236,491,515 円	85,473,028,968 円	△ 1,236,537,453 円
2 物 品	1,836 点	1,841 点	△ 5 点
3 債 権	733,137,721,958 円	735,343,184,646 円	△ 2,205,462,688 円
4 基 金	22,893,354,788 円	26,337,577,539 円	△ 3,444,222,751 円

(注) 1 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注) 2 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、小笠原村母島農道6号線用地（3,903.27㎡）を小笠原村へ譲与したことなどによるもの
- ・建物の減少は、城東職業能力開発センター足立校実習室（2,015.82㎡）を除却したことなどによるもの
- ・山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、都行造林（日原造林地等）契約の一部解除（売払い）を行ったことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2013」などを登録したことによるもの
- ・債権の減少は、制度融資貸付金（18億4,800万円）が返還されたことなどによるもの
- ・基金の減少は、緊急雇用創出事業臨時特例基金（40億2,163万余円）を取り崩したことなどによるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成25年度末残高	滞納（収入未済）額
東京都工場アパート建設支援貸付金	23,592	0
制度融資貸付金	677,221,000	0
同和産業振興資金貸付金	206,000	0
地域の金融機関連携融資貸付金	12,277,110	0
信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000	0
（公財）東京都農林水産振興財団貸付金	1,127,169	0
高度化資金貸付金	11,860,179	104,755
地域中小企業応援ファンド貸付金	20,000,000	0
農業改良資金貸付金	8,756	5,759
生産方式改善資金貸付金	2,918	0
就農支援資金貸付金	92,106	0
林業就業促進資金貸付金	1,803	0
林業・木材産業改善資金貸付金	41,869	0
経営等改善資金貸付金	34,130	0
青年漁業者等育成確保資金貸付金	103,603	0
合 計	733,000,235	110,514

※貸付金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

## 中央卸売市場

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 特別会計  
と場会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

中央卸売市場

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、中央卸売市場執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) と場会計

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備に対する都債等を合わせた55億余円であり、と場事業の管理運営に要する職員費、芝浦と場施設の維持管理及びと畜解体作業に要する経費、施設整備に対する都債の償還金等として同額を支出している。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物9万7,024頭（前年度比2,701頭（2.9%）増）及び小動物22万5,161頭（前年度比4万3,514頭（24.0%）増）を処理している。

##### ア 歳入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成25年度	6,032	5,581	5,581	0	0	△ 450	92.5
平成24年度	6,396	5,655	5,655	0	0	△ 740	88.4
比較増(△)減	額	△ 364	△ 74	△ 74	0	0	
	率	△ 5.7	△ 1.3	△ 1.3	—	—	

（内訳）

（単位：千円、%）

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,322,980	1,446,504	123,524	109.3
繰入金	4,489,000	3,939,126	△ 549,873	87.8
諸収入	41,019	68,559	27,540	167.1
都債	179,000	127,000	△ 52,000	70.9
繰越金	1	0	△ 1	0
計	6,032,000	5,581,190	△ 450,809	92.5

歳入は、第1款使用料及手数料など5款であり、予算現額60億3,200万円、収入済額55億8,119万余円、比較減額4億5,080万余円、収入率92.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

と畜解体事業に係ると畜使用料			
(款) 使用料及手数料	(項) 使用料	(目) と畜使用料	1,446,183
と場事業に対する一般会計繰入金			
(款) 繰入金	(項) 一般会計繰入金	(目) 一般会計繰入金	3,939,126

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	6,032	5,581	0	450	92.5
平成24年度	6,396	5,655	0	740	88.4
比 較	額	△ 364	△ 74	0	△ 289
増(△)減	率	△ 5.7	△ 1.3	—	△ 39.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
と 場 事 業 費	6,032,000	5,581,190	0	450,809	92.5

歳出は、第1款と場事業費で、1項4目に区分し執行しており、予算現額60億3,200万円、支出済額55億8,119万余円、不用額4億5,080万余円、執行率92.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

と場事業の管理運営に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 管理費	2,081,365
と場施設の維持管理及びと畜解体作業に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 運営費	2,242,054
と場施設の施設整備に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 施設整備費	130,724
と場事業に係る都債の元金償還及び利子等に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 公債費会計繰出金	1,127,046

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m <sup>2</sup>	22,330.02 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
2 物 品	110 点	110 点	0 点

# 建設局

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

建設局

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、建設局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 公有財産について

##### <土 地>

(ア) 土地 3 4 3. 2 3 m<sup>2</sup> (亀島川水門監視所敷地ほか3件) が過大に登載されている。

##### <建 物>

(ア) 建物 3 5. 9 6 m<sup>2</sup> (芝久保調節池管理棟) が過大に登載されている。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	8,483,888	6,276,606	△ 2,207,281	74.0
使用料及手数料	25,645,788	25,384,105	△ 261,682	99.0
国庫支出金	70,808,731	62,240,041	△ 8,568,689	87.9
財産収入	1,136,465	225,620	△ 910,844	19.9
寄附金	10,000	15,000	5,000	150
繰入金	3,727,074	3,531,527	△ 195,546	94.8
諸収入	3,297,057	3,135,210	△ 161,846	95.1
計	113,109,003	100,808,112	△ 12,300,890	89.1

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額1,131億900万余円、収入済額1,008億811万余円、比較減額123億89万余円、収入率89.1%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(1,200万余円)及び収入未済額(1億4,992万余円、うち霊園管理料1億218万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(1億450万余円)及び収入未済額(9億7,103万余円、うち生活再建資金貸付金8億304万余円、契約違約金1億2,944万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

街路整備事業に伴う連続立体交差事業等の負担金			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 土木費負担金	6,276,606
道路占用料等の土木使用料			
(款) 使用料及手数料	(項) 使用料	(目) 土木使用料	25,344,609
街路整備事業における国庫補助金等の土木費国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金	59,608,622

## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	462,383,838	375,724,069	30,529,421	56,130,347	81.3
諸支出金	4,631	4,545	0	85	98.2
計	462,388,469	375,728,615	30,529,421	56,130,432	81.3

歳出は、第10款土木費など2款で、5項41目に区分し執行しており、予算現額4,623億8,846万余円、支出済額3,757億2,861万余円、翌年度繰越額305億2,942万余円、不用額561億3,043万余円、執行率81.3%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費272億9,258万余円、事故繰越し32億3,683万余円である。繰越明許費の主な内容は、都市計画街路の整備に要する経費90億5,669万余円、高潮防御施設等の整備に要する経費34億9,144万余円、路面補修等の整備に要する経費28億5,937万余円、交通安全施設の整備に要する経費23億7,195万余円及び中小河川の改修に要する経費23億2,849万余円である。

(主な内容)

(単位：千円)

道路及び道路附属物の維持管理に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路維持費	18,288,307
環状七号線等の路面の補修及び街路樹等の整備に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路補修費	20,915,326
無電柱化の推進等の交通安全施設の整備に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 交通安全施設費	22,199,015
環状二号線等の都市計画街路の整備に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 街路整備費	138,515,750
国が直轄施行する道路事業等に対する都の負担金に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 直轄事業負担金	17,916,512
古川等の河川の改修に要したものの			
(款) 土木費	(項) 河川海岸費	(目) 中小河川整備費	25,555,024
高井戸公園等の公園緑地の造成に要したものの			
(款) 土木費	(項) 公園霊園費	(目) 公園整備費	27,316,295

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,042,835.12 m <sup>2</sup>	23,971,554.72 m <sup>2</sup>	71,280.40 m <sup>2</sup>
建 物	297,424.98 m <sup>2</sup>	294,549.95 m <sup>2</sup>	2,875.03 m <sup>2</sup>
動 産	船 舶 6 隻 ( 324.41 総トン)	船 舶 5 隻 ( 282.70 総トン)	1 隻 ( 41.71 総トン)
	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
物 権	地上権 5,009.74 m <sup>2</sup>	地上権 5,009.74 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	地役権 1,090.38 m <sup>2</sup>	地役権 1,090.38 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	特許権 2 件	特許権 2 件	0 件
	著作権 48 件	著作権 48 件	0 件
	商標権 1 件	商標権 1 件	0 件
	意匠権 1 件	意匠権 1 件	0 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,629 点	1,633 点	△ 4 点
3 債 権	4,549,840,633 円	5,109,953,678 円	△ 560,113,045 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、高井戸公園（2万9,966.67m<sup>2</sup>）の用地を買い入れたことなどによるもの
- ・建物の増加は、恩賜上野動物園管理センター（2,711m<sup>2</sup>）を新築したことなどによるもの
- ・動産（船舶）の増加は、環境局から所管換をしたことによるもの
- ・債権の減少は、生活再建資金貸付金（4億539万余円）が返還されたことなどによるもの

である。

## イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成25年度末残高	滞納 (収入未済) 額
生活再建資金貸付金	1,560,518	629,491
駐車場運営資金貸付金	292,239	0
駐車場債務償還資金貸付金	2,341,529	0
合 計	4,194,287	629,491

※貸付金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

港 湾 局

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、港湾局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 公有財産について

##### <土 地>

- (ア) 土地1, 541.47㎡（御蔵島港護岸道路用地ほか3件）が過大に登載されている。

##### <動 産>

- (ア) 浮標42個（中央防波堤内側灯浮標）が過大に登載されている。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,836,362	2,332,821	△ 1,503,540	60.8
使用料及手数料	2,674,143	2,628,121	△ 46,021	98.3
国庫支出金	22,321,856	19,307,780	△ 3,014,075	86.5
財産収入	634,984	595,325	△ 39,658	93.8
繰入金	831,558	442,627	△ 388,930	53.2
諸収入	8,853,040	6,856,052	△ 1,996,987	77.4
計	39,151,943	32,162,730	△ 6,989,212	82.1

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額391億5,194万余円、収入済額321億6,273万余円、比較減額69億8,921万余円、収入率82.1%である。

なお、第6款分担金及負担金(項：負担金)において、収入未済額(277万余円)が、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、収入未済額(639万余円)が、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(24万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(2,147万余円)及び収入未済額(3,399万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

港湾法、海岸法、漁港漁場整備法等に基づく東京港海岸保全費等に要する国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 港湾費国庫負担金	8,913,584
港湾法、漁港漁場整備法、離島振興法等に基づく地方港湾整備費等に要する国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 港湾費国庫補助金	10,392,618
東京港建設費、地方港湾建設費等の受託事業収入			
(款) 諸収入	(項) 受託事業収入	(目) 港湾費受託事業収入	3,588,235

## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港 湾 費	90,421,562	73,715,062	5,722,371	10,984,128	81.5

歳出は、第11款港湾費で、3項18目に区分し執行しており、予算現額904億2,156万余円、支出済額737億1,506万余円、翌年度繰越額57億2,237万余円、不用額109億8,412万余円、執行率81.5%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費57億2,237万余円で、その内容は、東京港整備に要する経費34億2,953万余円及び島しょ等港湾整備に要する経費22億9,283万余円である。

(主な内容)

(単位：千円)

東京港の建設整備、岸壁・道路改修等に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 東京港整備費	(目) 港湾整備費	17,440,268
新海面処分場の延命化対策等、廃棄物処理場の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 東京港整備費	(目) 東京港廃棄物処理場建設費	15,481,740
防潮堤の改修等、海岸保全施設の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 東京港整備費	(目) 海岸保全施設建設費	8,646,029
伊豆諸島及び小笠原諸島における港の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 島しょ等港湾整備費	(目) 港湾整備費	8,147,079
伊豆諸島及び小笠原諸島における漁港の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 島しょ等港湾整備費	(目) 漁港整備費	5,941,147

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	8,537,622.85 m <sup>2</sup>	8,511,312.55 m <sup>2</sup>	26,310.30 m <sup>2</sup>
建 物	203,259.41 m <sup>2</sup>	200,908.35 m <sup>2</sup>	2,351.06 m <sup>2</sup>
動 産	船 舶 13 隻 ( 2,067.41 総トン)	船 舶 13 隻 ( 2,067.41 総トン)	0 隻 ( 0 総トン)
	浮 標 108 個	浮 標 66 個	42 個
	浮 棧 橋 620 個	浮 棧 橋 620 個	0 個
無体財産権	著作権 8 件	著作権 7 件	1 件
有価証券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	213 点	210 点	3 点
3 債 権	16,945,740,355 円	19,281,336,072 円	△ 2,335,595,717 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、水の広場公園用地（1万5,126.21m<sup>2</sup>）、旧豊洲ふ頭野積場（7,400.70m<sup>2</sup>）を臨海地域開発事業会計から所属換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、阿古漁港船客待合所（1,243.39m<sup>2</sup>）、神湊港緑地施設休憩所（1,213.72m<sup>2</sup>）を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「東京港港湾情報システム」を登録したことによるもの
- ・債権の減少は、東京港埠頭貸付金が返還されたことによるものである。

### イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成25年度末残高	滞納(収入未済)額
東京港埠頭貸付金	16,877,338	0

※貸付金の年度末残高(履行期限未到来分)及び滞納額は、元本を記載している。

# 会 計 管 理 局

## 第1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

会計管理局

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審 査 の 結 果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	5.0
財産収入	2,850,176	1,675,113	△ 1,175,062	58.8
諸収入	127,250	245,549	118,299	193.0
計	2,977,436	1,920,662	△ 1,056,773	64.5

歳入は、第7款使用料及手数料など3款であり、予算現額29億7,743万余円、収入済額19億2,066万余円、比較減額10億5,677万余円、収入率64.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

財政調整基金等の運用による預金利子等			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 利子及配当金	1,675,113
歳計現金等の預金利子			
(款) 諸収入	(項) 都預金利子	(目) 都預金利子	239,230

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,544,289	3,835,944	0	1,708,344	69.2
公債費	46,000	821	0	45,178	1.8
諸支出金	12,000	1,416	0	10,583	11.8
計	5,602,289	3,838,182	0	1,764,106	68.5

歳出は、第2款総務費など3款で、3項5目に区分し執行しており、予算現額56億228万余円、支出済額38億3,818万余円、不用額17億6,410万余円、執行率68.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、財務会計システムの管理・運用等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 会計管理費	(目) 管理費	1,786,454
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立てに要したもの			
(款) 総務費	(項) 会計管理費	(目) 積立金	1,673,686

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成 2 5 年度末現在高	平成 2 4 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権          2 件	著作権          2 件	0 件
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円

# 東京消防庁

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

東京消防庁

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東京消防庁執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 物品について

- (ア) 物品1点（電源装置）が過大に登載されている。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	365,728	338,486	△ 27,241	92.6
国庫支出金	710,921	780,763	69,842	109.8
財産収入	576,647	550,007	△ 26,639	95.4
諸収入	47,009,946	44,894,909	△ 2,115,036	95.5
計	48,663,242	46,564,167	△ 2,099,074	95.7

歳入は、第7款使用料及手数料など4款であり、予算現額486億6,324万余円、収入済額465億6,416万余円、比較減額20億9,907万余円、収入率95.7%である。

なお、第12款諸収入(項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(1万余円)及び収入未済額(37万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

医療提供体制推進事業費補助金等			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 消防費国庫補助金	780,763
多摩地区の市町村からの受託消防事務に要する経費及び東久留米市からの退職手当準備金			
(款) 諸収入	(項) 受託事業収入	(目) 消防費受託事業収入	43,441,211

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	245,105,526	239,502,511	119,571	5,483,443	97.7
諸支出金	20	19	0	0	97.5
計	245,105,546	239,502,531	119,571	5,483,443	97.7

歳出は、第15款消防費など2款で、6項18目に区分し執行しており、予算現額2,451億554万余円、支出済額2,395億253万余円、翌年度繰越額1億1,957万余円、不用額54億8,344万余円、執行率97.7%である。

翌年度繰越額は、事故繰越し1億1,957万余円で、その内容は、消防施設の整備に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費及び管理事務費等に要したものの			
(款) 消防費	(項) 消防管理費	(目) 管理費	179,258,845
消防車両等及び通信施設の維持管理、整備に要したものの			
(款) 消防費	(項) 消防活動費	(目) 装備費	22,917,387
消防団の運営及び活動に要したものの			
(款) 消防費	(項) 消防団費	(目) 活動費	3,395,850
普通退職及び定年退職等に要したものの			
(款) 消防費	(項) 退職手当及年金費	(目) 退職費	16,402,970
消防署の庁舎建設等に要したものの			
(款) 消防費	(項) 建設費	(目) 庁舎建設費	6,009,753

## 2 財産の管理状況

## ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	552,293.48 m <sup>2</sup>	551,962.77 m <sup>2</sup>	330.71 m <sup>2</sup>
建物	721,271.16 m <sup>2</sup>	717,909.81 m <sup>2</sup>	3,361.35 m <sup>2</sup>
動産	船舶 4隻 (306.00 総トン)	船舶 5隻 (425.00 総トン)	△ 1隻 (△ 119.00 総トン)
	浮棧橋 6個	浮棧橋 6個	0個
	航空機 8機	航空機 6機	2機
物権	地役権 19.93 m <sup>2</sup>	地役権 19.93 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	特許権 11件	特許権 13件	△ 2件
	著作権 26件	著作権 26件	0件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物品	8,735 点	8,313 点	422 点
3 債権	255,077,000 円	255,197,000 円	△ 120,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、新宿消防団第12分団本部施設敷地(151.13m<sup>2</sup>)及び目黒消防団第1分団本部施設敷地(105.30m<sup>2</sup>)を財務局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、日野消防署(3,911.16m<sup>2</sup>)を新築したことなどによるもの
- ・動産(船舶)の減少は、消防艇(旧みやこどり)1隻を売り払ったことによるもの
- ・動産(航空機)の増加は、消防ヘリコプター(こうのとりのとり及びはくちょう)2機を買い入

れたことによるもの

- ・無体財産権（特許権）の減少は、「プラグ脱離装置」及び「身体防護シート及び収納カバーから構成される防災用具と身体防護方法」に係る権利を放棄したことによるもの
- ・債権の減少は、金町消防署長宿舎として民間から借り上げていた住宅の契約期間が満了したことに伴い、敷金が返還されたことによるものである。

# 教 育 庁

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

教 育 庁

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、教育庁執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	7,403	7,403	—
使用料及手数料	508,132	513,087	4,955	101.0
国庫支出金	127,685,296	123,137,923	△ 4,547,372	96.4
財産収入	155,023	145,512	△ 9,510	93.9
寄附金	0	1,000	1,000	—
諸収入	4,088,001	4,717,882	629,881	115.4
計	132,436,452	128,522,809	△ 3,913,642	97.0

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額1,324億3,645万余円、収入済額1,285億2,280万余円、比較減額39億1,364万余円、収入率97.0%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(9万余円)及び収入未済額(64万余円)が、第12款諸収入(項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(39万余円)及び収入未済額(4,951万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

都立学校の入学考査料等の教育手数料収入			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 教育手数料	421,029
義務教育教職員給与費等の教育費国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 教育費国庫負担金	119,955,502
再雇用職員等の厚生年金保険料納付金等			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 納付金	4,045,602

## イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 費	731,327,638	720,003,298	0	11,324,339	98.5
諸 支 出 金	39,995	39,992	0	2	100.0
計	731,367,633	720,043,291	0	11,324,341	98.5

歳出は、第12款教育費など2款で、10項36目に区分し執行しており、予算現額7,313億6,763万余円、支出済額7,200億4,329万余円、不用額113億2,434万余円、執行率98.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費及び管理事務費等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 教育管理費	(目) 管理費	15,915,909
区市町村立小学校の教職員費及び管理運営に要したものの			
(款) 教育費	(項) 小中学校費	(目) 小学校管理費	267,735,136
都立高等学校の教職員費及び管理運営に要したものの			
(款) 教育費	(項) 高等学校費	(目) 管理費	120,349,975
特別支援学校の教職員費及び管理運営に要したものの			
(款) 教育費	(項) 特別支援学校費	(目) 管理費	59,401,307
教職員住宅の建設に要したものの			
(款) 教育費	(項) 福利厚生費	(目) 教職員住宅建設費	975,249
学校教職員及び事務局職員の退職に伴う退職手当に要したものの			
(款) 教育費	(項) 退職手当及年金費	(目) 退職費	57,469,127
教育指導に要したものの			
(款) 教育費	(項) 教育指導奨励費	(目) 指導研修費	6,100,927
社会教育施設の管理運営に要したものの			
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育施設管理費	2,776,647
都立学校の施設整備等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 施設整備費	(目) 都立学校整備費	29,737,989

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	7,143,319.36 m <sup>2</sup>	7,111,331.97 m <sup>2</sup>	31,987.39 m <sup>2</sup>
建 物	3,671,140.20 m <sup>2</sup>	14,741,535.39 m <sup>2</sup>	△ 11,070,395.19 m <sup>2</sup>
山 林			
(所 有)	537,570.20 m <sup>2</sup>	537,570.20 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	4,181.94 m <sup>3</sup>	4,134.90 m <sup>3</sup>	47.04 m <sup>3</sup>
(分 収)	24,747.10 m <sup>2</sup>	24,747.10 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	138.00 m <sup>3</sup>	136.00 m <sup>3</sup>	2.00 m <sup>3</sup>
動 産			
船 舶	1 隻	1 隻	0 隻
( 497.00 総トン)	( 497.00 総トン)	( 0 総トン)	
浮 標	1 個	1 個	0 個
物 権			
地上権	24,747.10 m <sup>2</sup>	24,747.10 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権			
著作権	84件	81件	3件
2 物 品	6,526点	6,595点	△ 69点

(注) 1 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注) 2 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、臨海地区特別支援学校（仮称）用地（1万4,961.64m<sup>2</sup>）及び光明学園特別支援学校（仮称）用地（7,500.61m<sup>2</sup>）を買い入れたことなどによるもの
- ・建物の減少は、第五商業高等学校校舎（1,110万8,537.34m<sup>2</sup>）の登録面積を誤びゅう訂正したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、ビデオ「i m a g i n a t i o n－イマジネーション－想う つながる 一歩ふみだす」などを登録したことによるものである。

## 警 視 庁

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

警 視 庁

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、警視庁執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	17,831,473	17,761,324	△ 70,148	99.6
国庫支出金	14,301,217	6,994,321	△ 7,306,896	48.9
財産収入	1,408,406	1,231,328	△ 177,077	87.4
諸収入	10,106,613	10,708,258	601,645	106.0
計	43,647,709	36,695,233	△ 6,952,475	84.1

歳入は、第7款使用料及手数料など4款であり、予算現額436億4,770万余円、収入済額366億9,523万余円、比較減額69億5,247万余円、収入率84.1%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：手数料)において、収入未済額(1,000円)が、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(105万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(5億5,586万余円)及び収入未済額(23億4,283万余円、うち放置違反金20億2,590万余円、警察費弁償金3億609万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

自動車運転免許関係等の警察手数料			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 警察手数料	17,658,871
首都警察、施設整備等に要する経費の補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 警察費国庫補助金	6,994,321
違法駐車等の放置違反金			
(款) 諸収入	(項) 延滞金及加算金	(目) 放置違反金	5,569,697

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警察費	611,473,009	590,989,837	3,504,885	16,978,286	96.7
諸支出金	6,000	5,293	0	706	88.2
計	611,479,009	590,995,131	3,504,885	16,978,992	96.7

歳出は、第14款警察費など2款で、5項19目に区分し執行しており、予算現額6,114億7,900万余円、支出済額5,909億9,513万余円、翌年度繰越額35億488万余円、不用額169億7,899万余円、執行率96.7%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 2 億 4, 6 2 1 万円、事故繰越し 1 2 億 5, 8 6 7 万余円である。繰越明許費の内容は、庁舎建設工事に要する経費 2 1 億 1, 2 0 0 万円及び交通信号機新設等工事に要する経費 1 億 3, 4 2 1 万円である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、管理事務費等に要したもの			
(款) 警察費	(項) 警察管理費	(目) 警察本部費	456,718,331
交通安全施設の整備等に要したもの			
(款) 警察費	(項) 警察活動費	(目) 交通安全施設整備費	10,669,652
庁舎建設、用地買収等に要したもの			
(款) 警察費	(項) 警察施設費	(目) 建設費	28,419,192

## 2 財産の管理状況

### ア 財 産

区 分	平成 2 5 年度末現在高	平成 2 4 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	953,629.30 m <sup>2</sup>	954,671.50 m <sup>2</sup>	△ 1,042.20 m <sup>2</sup>
建 物	1,788,536.02 m <sup>2</sup>	1,720,404.94 m <sup>2</sup>	68,131.08 m <sup>2</sup>
動 産	浮 標 2 8 個	浮 標 2 8 個	0 個
	浮 棧 橋 1 個	浮 棧 橋 1 個	0 個
	航 空 機 7 機	航 空 機 7 機	0 機
物 権	地上権 611.65 m <sup>2</sup>	地上権 611.65 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 0 件	1 件
	著作権 6 7 件	著作権 6 0 件	7 件
	商標権 4 件	商標権 4 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	250,000,000 円	250,000,000 円	0 円
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物 品	5, 6 7 6 点	5, 6 6 0 点	1 6 点
3 債 権	1,251,262,824 円	1,186,067,060 円	65,195,764 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、中野警察署庁舎用地（1, 2 6 0. 1 2 m<sup>2</sup>）を買い入れたものの、旧大泉合同庁舎用地（4, 4 3 6. 4 0 m<sup>2</sup>）を財務局へ引き継いだことなどによるもの
- ・建物の増加は、鯨洲運転免許試験場（2 万 1, 5 7 1. 0 5 m<sup>2</sup>）を新築したことなどによるもの

- ・無体財産権（特許権）の増加は、「音響特性を用いた硬貨の真贋識別方法及び装置」を登録したことによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「暴力団対策ビデオ「明日を拓く勇気～もう恐れる必要はない～」」などを登録したことによるもの
- ・債権の増加は、待機宿舎の借上げに必要な敷金（6, 520万余円）を支出したことなどによるものである。

## 選挙管理委員会事務局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

選挙管理委員会事務局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、選挙管理委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	743	770	27	103.6
国庫支出金	5,215,746	3,873,435	△ 1,342,310	74.3
諸収入	36	21,060	21,024	—
計	5,216,525	3,895,266	△ 1,321,258	74.7

歳入は、第7款使用料及手数料など3款であり、予算現額52億1,652万余円、収入済額38億9,526万余円、比較減額13億2,125万余円、収入率74.7%である。

(主な内容)

(単位：千円)

参議院議員選挙に要する経費等の収入			
(款) 国庫支出金	(項) 委託金	(目) 総務費委託金	3,873,435

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	14,919,765	12,965,120	0	1,954,644	86.9
諸支出金	955	954	0	0	99.9
計	14,920,720	12,966,075	0	1,954,644	86.9

歳出は、第2款総務費など2款で、2項6目に区分し執行しており、予算現額149億2,072万円、支出済額129億6,607万余円、不用額19億5,464万余円、執行率86.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都議会議員選挙に要したもの			
(款) 総務費	(項) 選挙費	(目) 都議会議員選挙費	4,145,193
都知事選挙に要したもの			
(款) 総務費	(項) 選挙費	(目) 都知事選挙費	4,613,934

## 人事委員会事務局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

人事委員会事務局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、人事委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	19	18	—
諸収入	18	0	△ 18	0
計	19	19	0	101.7

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額1万余円、収入済額1万余円、比較増額320円、収入率101.7%である。

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	870,848	811,723	0	59,124	93.2

歳出は、第2款総務費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額8億7,084万余円、支出済額8億1,172万余円、不用額5,912万余円、執行率93.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、給与制度の調査研究等及び各種試験実施に要したもの			
(款) 総務費	(項) 人事委員会費	(目) 管理費	795,067

## 監 査 事 務 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

監査事務局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、監査事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審 査 の 結 果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。



### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 10	0
諸収入	0	128	128	—
計	10	128	118	—

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額1万円、収入済額12万余円、比較増額11万余円である。

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	916,151	882,848	0	33,302	96.4

歳出は、第2款総務費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額9億1,615万余円、支出済額8億8,284万余円、不用額3,330万余円、執行率96.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、管理事務及び各種監査の実施に要したもの			
(款) 総務費	(項) 監査委員費	(目) 管理費	847,338

## 労働委員会事務局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

労働委員会事務局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、労働委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	0	△ 2	0
諸収入	24	52	28	217.1
計	26	52	26	200.4

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額2万余円、収入済額5万余円、比較増額2万余円、収入率200.4%である。

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	650,176	610,476	0	39,699	93.9

歳出は、第9款産業労働費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額6億5,017万余円、支出済額6億1,047万余円、不用額3,969万余円、執行率93.9%である。

##### (主な内容)

(単位：千円)

労働委員会事務局の運営に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 労働委員会費	(目) 管理費	389,856

## 収用委員会事務局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

収用委員会事務局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、収用委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

#### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	7,940	4,882	△ 3,057	61.5
諸収入	98,537	34,930	△ 63,606	35.4
計	106,477	39,813	△ 66,663	37.4

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額1億647万余円、収入済額3,981万余円、比較減額6,666万余円、収入率37.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

鑑定評価料等の起業者負担金の収入			
(款) 諸収入	(項) 弁償金及報償金	(目) 諸費弁償金	34,872

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	432,229	328,805	0	103,423	76.1

歳出は、第17款諸支出金で、1項2目に区分し執行しており、予算現額4億3,222万余円、支出済額3億2,880万余円、不用額1億342万余円、執行率76.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

収用委員会事務局の運営に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 収用委員会費	(目) 管理費	291,498

# 議 会 局

## 第1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 実地審査場所

議 会 局

### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、議会局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第2 審 査 の 結 果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

### 2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	394	435	41	110.7
諸収入	815	751	△ 63	92.3
計	1,209	1,187	△ 21	98.3

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額120万余円、収入済額118万余円、比較減額2万余円、収入率98.3%である。

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	6,028,094	5,513,079	0	515,014	91.5

歳出は、第1款議会費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額60億2,809万余円、支出済額55億1,307万余円、不用額5億1,501万余円、執行率91.5%である。

##### (主な内容)

(単位：千円)

議員の報酬、費用弁償及び議会運営に要したもの			
(款) 議会費	(項) 都議会費	(目) 議会運営費	3,318,550
議会事務に従事する職員の給料、諸手当、広報事務等に要したもの			
(款) 議会費	(項) 都議会費	(目) 事務局費	2,194,529

#### 2 財産の管理状況

##### ア 財産

区分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建物	27,699.11 m <sup>2</sup>	27,699.11 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
2 物品	63点	63点	0点





(別表1)

## 一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	平成25年度 決算額	構成比	平成24年度 決算額	構成比		
1 都 税	4,491,049	73.3	4,247,147	71.3	243,901	5.7
2 地方譲与税	304,592	5.0	285,440	4.8	19,151	6.7
3 助成交付金	29	0.0	32	0.0	△ 3	△ 9.4
4 地方特例交付金	5,426	0.1	5,556	0.1	△ 130	△ 2.3
5 特別交付金	3,450	0.1	3,662	0.1	△ 212	△ 5.8
6 分担金及負担金	16,392	0.3	17,052	0.3	△ 660	△ 3.9
7 使用料及手数料	70,032	1.1	70,737	1.2	△ 705	△ 1.0
8 国庫支出金	383,763	6.3	374,364	6.3	9,398	2.5
9 財産収入	36,009	0.6	28,687	0.5	7,321	25.5
10 寄附金	116	0.0	1,586	0.0	△ 1,470	△ 92.7
11 繰入金	68,743	1.1	158,036	2.7	△ 89,293	△ 56.5
12 諸収入	493,450	8.0	407,811	6.8	85,638	21.0
13 都 債	204,692	3.3	319,791	5.4	△ 115,099	△ 36.0
14 繰越金	52,512	0.9	35,579	0.6	16,932	47.6
15 区市町村たばこ税 都 交付金	0	0.0	—	—	0	—
合 計	6,130,260	100	5,955,489	100	174,771	2.9

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	平成25年度 決算額	構成比	平成24年度 決算額	構成比		
1 議会費	5,513	0.1	5,522	0.1	△ 9	△ 0.2
2 総務費	176,625	2.9	174,106	2.9	2,519	1.4
3 徴税費	63,977	1.1	60,530	1.0	3,447	5.7
4 生活文化費	23,660	0.4	28,453	0.5	△ 4,792	△ 16.8
5 スポーツ振興費	25,065	0.4	20,495	0.3	4,569	22.3
6 都市整備費	129,258	2.1	166,323	2.8	△ 37,064	△ 22.3
7 環境費	40,596	0.7	33,189	0.6	7,406	22.3
8 福祉保健費	898,189	14.8	925,290	15.7	△ 27,101	△ 2.9
9 産業労働費	370,730	6.1	358,813	6.1	11,916	3.3
10 土木費	375,724	6.2	384,684	6.5	△ 8,960	△ 2.3
11 港湾費	73,715	1.2	64,028	1.1	9,686	15.1
12 教育費	720,003	11.9	721,682	12.2	△ 1,679	△ 0.2
13 学務費	192,569	3.2	194,143	3.3	△ 1,574	△ 0.8
14 警察費	590,989	9.8	597,534	10.1	△ 6,544	△ 1.1
15 消防費	239,502	4.0	241,370	4.1	△ 1,867	△ 0.8
16 公債費	482,956	8.0	456,581	7.7	26,374	5.8
17 諸支出金	1,640,788	27.1	1,470,226	24.9	170,562	11.6
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	6,049,865	100	5,902,977	100	146,888	2.5

(別表2)

## 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会計名	歳入				歳出			
	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比較 増(△)減額	伸び率	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比較 増(△)減額	伸び率
1 特別区 財政調整会計	936,100	905,047	31,053	3.4	936,100	905,047	31,053	3.4
2 地方消費税 清算会計	1,125,092	1,099,474	25,617	2.3	977,645	992,423	△ 14,777	△ 1.5
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	714	704	10	1.5	0	10	△ 10	△100
4 母子福祉貸付 資金会計	5,624	5,904	△ 279	△ 4.7	3,813	4,035	△ 221	△ 5.5
5 心身障害者 扶養年金会計	6,067	6,313	△ 245	△ 3.9	6,067	6,313	△ 245	△ 3.9
6 中小企業設備 導入等資金会計	3,544	4,050	△ 505	△ 12.5	1,059	1,571	△ 512	△ 32.6
7 林業・木材産業 改善資金助成会計	86	76	10	13.1	13	0	13	—
8 沿岸漁業改善 資金助成会計	82	70	11	16.9	20	15	4	27.8
9 と 場 会 計	5,581	5,655	△ 74	△ 1.3	5,581	5,655	△ 74	△ 1.3
10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計	155,610	147,993	7,617	5.1	154,399	146,451	7,948	5.4
11 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計	15,169	13,777	1,392	10.1	1,972	572	1,400	244.7
12 都 市 開 発 資 金 会 計	351	1,615	△ 1,263	△ 78.2	351	1,615	△ 1,263	△ 78.2
13 用 地 会 計	39,792	21,353	18,438	86.3	32,227	13,789	18,438	133.7
14 公 債 費 会 計	1,882,480	1,460,713	421,767	28.9	1,882,480	1,460,713	421,767	28.9
15 臨海都市基盤 整備事業会計	23,209	23,752	△ 542	△ 2.3	6,765	4,879	1,886	38.6
合 計	4,199,510	3,696,502	503,007	13.6	4,008,499	3,543,092	465,406	13.1